





Creating New Value

食品容器のパイオニア、中央化学のスローガンです。
 私たちは創業の精神「全員創意」を胸に、
 これからも一丸となって、時代にマッチした
 価値創造にたゆまずチャレンジします。



Contents

- 04 TOP MESSAGE
- 08 事業概要
- 09 中央化学の食品包装容器
- 10 食品包装容器の歴史
- 12 中央化学のモノづくり
- 14 中国事業

ESG 報告

- 16 サステナビリティマネジメント
 - Environment
 - 18 カーボンニュートラル社会の実現に向けて
 - 20 中央化学の環境ソリューション
 - 22 環境マネジメント
 - 23 地球温暖化防止
 - 24 循環型社会への貢献
 - 25 中央化学のリサイクル
 - Social
 - 28 持続可能な企業成長のための人財育成と組織風土改革
 - 30 人財育成とダイバーシティマネジメントの推進
 - 32 ワーク・ライフ・バランスの促進支援
 - 34 労働安全衛生
 - 35 安全・安心の提供
 - 36 公正・公平な取引
 - 36 地域社会貢献
 - Governance
 - 38 コーポレート・ガバナンス
 - 39 コンプライアンス／リスク管理
- 40 マテリアルバランス
- 41 ESG データ集

編集方針

中央化学グループの企業活動全体をご理解いただくことを目的に毎年発行しています。中央化学グループの会社案内であるとともに、ESG活動の状況や考え方、お取引さま・地域の皆さまとの交流に関する情報を、分かり易くご報告します。

- 報告対象期間
2023年4月1日～2024年3月31日
当レポートは、2023年度の活動を中心に報告しています。
- 発行
2024年10月
- 報告対象組織
原則として中央化学グループ(中央化学(株)および国内・海外連結子会社)を対象としており、環境データ、人事データは国内単体で報告しています。
対象となる工場は国内8工場(北海道・東北・鹿島・関東・関西・山梨・岡山・九州)です。
- 参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 免責事項
当レポートは中央化学グループの過去と現在の状況だけでなく、将来についての計画などに関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報に基づいた判断であり、諸条件の変化により、将来の事業活動の結果が予測と異なる可能性があります。



TOP MESSAGE



代表取締役社長

室園 康博

「全員創意」で持続可能な社会の実現へ

～食品容器の価値創造を追求し、
環境対応に優れた製品群を提供することで、
人びとの豊かな食生活と食文化に貢献～

さらなる飛躍へ

中期経営計画「Challenge 2028」始動

当社は、1961年の設立以来、プラスチック製食品包装容器のパイオニアとして、豊かな発想と技術革新を通して社会に貢献してきました。その事業活動の根底には、創業者が示した「全員創意」という社是がありました。これは「経営トップから新入社員まで、全員が自分の頭で考え、創意工夫を凝らして世のため、人のためとなる価値を生み出す」ことを目指しています。

2022年12月、物流事業を中心に商事・貿易事業など幅広く行うセンコーグループホールディングス(株)の傘下となりました。2024年には新生・中央化学を始動させるべく中期経営計画「Challenge 2028」がスタートしました。今回策定した中期経営計画でも創業時のDNAはしっかりと受け継いでいます。

当社が創業した頃は日本が高度成長期で、モノの豊かさが求められた時代でした。時代の変遷とともに、環境に配慮した生活が豊かさの象徴になるなど、社会の価値観は様変わりしています。同時に従業員の仕事に対する価値観も多様化しています。こうした背景から従業員同士が価値観を共有し、同じ方向に向かうことができるよう「全員創意」の理念を、より具体的かつ明確に伝える必要性を感じました。そこで、これまでの社是「全員創意」の基盤になる考え方として、社会からの要請に応えられる企業となれるよう当社のミッション「存在意義」を「人々の豊かな食生活と食文化に貢献する」と定め、それを目指す指針となるビジョン(目指す姿)、バリュー(共有の価値観)を明確にしました。これらは、今まで中央化学で謳われていた経営理念と変わることはなく継承しており、改めてまとめあげたものと認識しています。

ビジョンは、「食品容器の価値創造を追求し、社会との共生を大切にしながら、食に幸せと彩りを与え続けます」としました。「価値創造」に、「全員創意」と「顧客満足度向上」の思いを込めています。当初「環境との共生」としていましたが、能登半島地震が発生し、被災地に製品を送らせていただいた際に「社会との共生」だと深く認識しました。日本人は、いにしえより食器へのこだわりは大変に深く、また食べることは多くの幸せをお届けすることから「幸せと彩り」としました。

そして、これからの中央化学の進む方向性を社内外に明示し、事業の成長発展に向けた新たな中期経営計画「Challenge 2028」の策定に着手しました。計画策定には、執行役員をはじめさまざまなメンバーとの合宿を重ね、繰り返し議論をしました。さらに各部門の若手社員を集めて意見交換も行き、私自身も彼らの斬新なアイデアや熱意に大いに刺激を受け、世代を超えた対話の重要性を意識しました。

こうした議論を経て策定した中期経営計画では、2028年のありたい姿を「もっとも環境対応に優れた製品群を提供できるトップランナーへ」と定め、安全最優先の下、コスト削減による事業基盤の強靱化、開発体制を強化し、ラインアップ拡充による事業拡大、環境対応への取り組み強化という3つの経営方針を打ち出しました。

環境配慮型製品開発の推進と物流改革でトップランナーを目指す

中期経営計画で掲げた「2028年ありたい姿」の達成に向けて、主に次の3つの取り組みを進めています。

第一に、環境配慮型製品の開発と拡充です。バイオマス素材や紙製容器など、環境負荷の少ない食品容器の品揃えを強化しています。特筆すべきは中国での事業展開です。中国は使い捨てプラスチック規制で先行しており、当社が中国に構える3拠点での開発ノウハウが強みとなっています。例えば、2023年秋に販売を開始し、今年春には30種以上を取り揃えている紙製容器は、中



国企業との共同開発製品で、グローバルに展開しています。また、天然資源タルクを主原料とし石油由来資源を50%未満に抑えた「TALFA®(タルファー)」や、タルクをでんぷん(スターチ)に替えた植物由来原料50%以上の新製品「CST」、さらには他の植物由来原料を含む「バイオCT」「バイオCF」など、日中が連携して多くの環境配慮型製品を中国で生産しています。

さらに、中国に拠点を持つ利点を活かし、環境技術に強いスタートアップ企業の動向や最新の環境規制に関する情報をいち早くキャッチアップできる体制を整えています。この優位性により、新商品や新技術に関する情報を迅速に収集し、将来的な連携の可能性も視野に入れながら、革新的な製品開発に活かしていく考えです。

第二に、国内の物流効率化によるCO₂排出量の削減です。センコーグループの一員となった利点を活かし、物流改革を推進しています。全国に点在する当社の工場や配送センター間の非効率な輸送を見直し、センコーの物流拠点とノウハウを活用することで、物流コストとCO₂排出量の大幅削減を目指します。

第三に、リサイクルの強化です。1990年代から実施している発泡スチロールトレーの店頭回収に加え、2009年より実施している日本製鉄(株)との連携によるケミカルリサイクルを継続して推進しています。PETボトルリサイクル大手ウツミリサイクルシステムズ(株)と合併で設立したAPETウエスト(株)では、回収PETボトルからPETシートを製造し、当社の製品の原料として使用しています。これらの取り組みに加え、環境配慮型製品の品揃えによりScope 3ベースではありますが2028年度には13,990トンのCO₂排出量削減を目標としています。そして、センコーグループの2030年目標である「CO₂排出量2022年度比35%削減」の達成に貢献しつつ、「もっとも環境対応に優れた製品群を提供できるトップランナー」を目指します。

人財育成と組織改革で持続可能な成長基盤を構築

「2028年ありたい姿」を実現するための重要な経営

資源の一つは「人財」です。人財は当社の最大の財産であり、従業員一人ひとりの成長なくして会社の発展はありません。そのため、未来を担う人財の育成と、能力を最大限に活かせる職場環境づくりに注力します。

この方針のもと、2023年から2024年にかけて大きな組織改革を実施しました。人財は会社を成長させる原動力であり、人財育成は経営の中核を成しています。そのため新たに経営戦略本部を設置し、人事部門を経営戦略本部に移管しました。この改革は、人財で経営基盤を盤石にするという強いメッセージでもあります。

多様な価値観にあわせた仕事ができるよう柔軟な働き方の導入、本人の成長と企業の成長がより密接につながるよう評価制度の見直しや、学びと教育・研修制度の充実を行います。個を尊重し、何よりも安心してやりがいを感じて働ける会社であることを目指します。

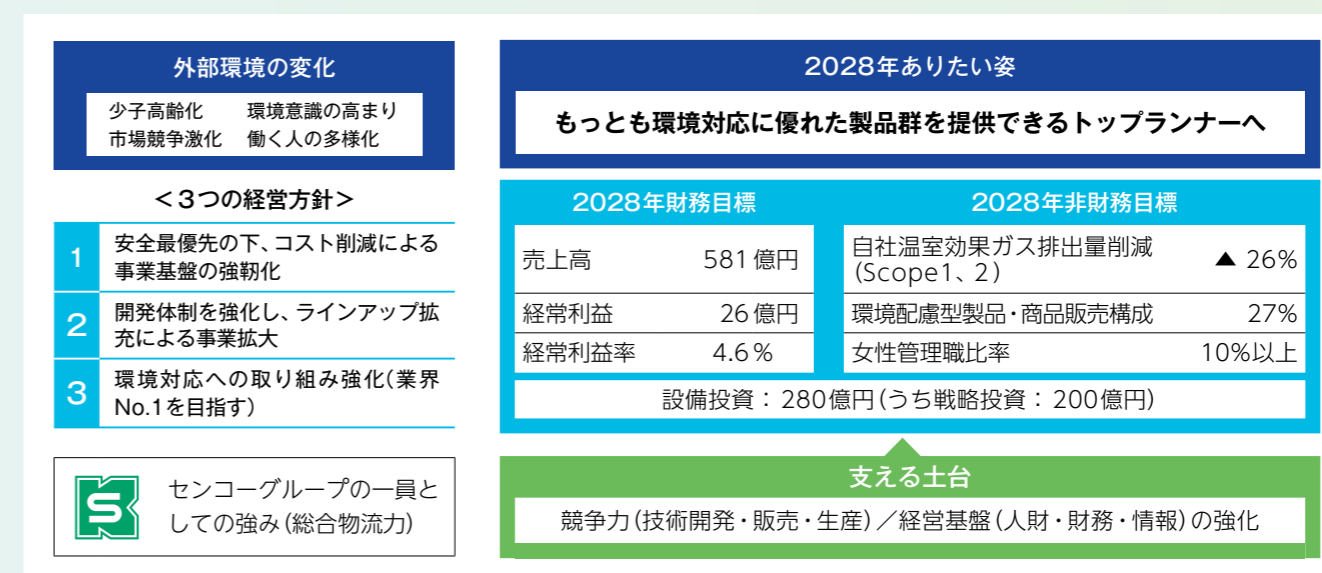
私が特に大切にしていきたいのは、従業員との対話です。社長就任直後に始まり、安全講話やヒヤリングなど複数回工場や営業部などを訪問しましたが、中期経営計画の策定に際しても、国内・中国の全拠点をまわり、中期経営計画によってどのような会社を目指しているか、

計画の意義を説く説明会を実施しました。従業員の理解を深めるために質疑応答の時間を多く設けたほか、メールでの直接の質問や意見も歓迎しました。そこで得られた前向きで建設的な意見からは、私自身も大きな気づきを得ています。風通しの良い職場づくりは一朝一夕にはいきませんが、適切なコミュニケーションを図りながら、意見交換と必要な指導を継続していくことが重要だと考えています。

これらの取り組みを通じて、従業員一人ひとりが能力を発揮し、イノベーションを生み出せる環境を整えたいと考えています。そして、この「人財」への投資こそが、中期経営計画の達成と持続可能な企業成長につながると確信しています。

2023年6月の社長就任以来2期目に入り、いよいよ大きな変革のときと考えています。新たな企業理念の下、新商品開発への挑戦や諸制度改革など、大事な時期を迎えていると認識しております。全従業員が一丸となって中期経営計画の達成を目指し、サステナブルな社会の実現のために尽力してまいります。

● 中期経営計画のフレームワーク



中期経営計画「Challenge 2028」
https://www.chuo-kagaku.co.jp/wp-content/uploads/2024/06/keieikeikaku_challenge2028_202406.pdf



事業概要

中央化学は1961年に設立。1994年～1996年にかけて中国に進出し、現在は日本と中国の間で互いの利点を活かした事業を展開しています。

拠点情報

- **事業所・営業所**
 - 1 本社
 - 2 東京オフィス
 - 3 北海道営業部
 - 4 東北営業部
 - 5 関東営業部
 - 6 首都圏営業部
 - 7 中部営業部
 - 8 北陸営業部
 - 9 関西営業部
 - 10 中四国営業部
 - 11 九州営業部
- **配送センター**
 - 20 北本配送センター
 - 21 中部配送センター
 - 22 関西配送センター
- **子会社(中国)**
 - 24 環菱中央化学管理有限公司
 - 25 海城中央化学有限公司
 - 26 上海中央化学有限公司
 - 27 無錫中央化学有限公司
 - 28 東莞中央化学有限公司
 - 29 香港中央化学有限公司
- **子会社(日本)**
 - 23 株式会社中央運輸
- ▼ **関連会社**
 - 30 APETウエスト株式会社
- ▲ **工場**
 - 12 北海道工場
 - 13 東北工場
 - 14 鹿島工場
 - 15 関東工場
 - 16 騎西工場
 - 17 山梨工場
 - 18 岡山工場
 - 19 九州工場

会社概要

2024年3月31日現在

会社名	中央化学株式会社
本社所在地	埼玉県鴻巣市宮地 3-5-1
設立	1961年1月(創業1957年)
資本金	72億1,275万円
売上高	47,133百万円
従業員数(連結)	1,545人
事業内容	食品包装容器およびその関連資材の製造・販売を主な事業としています



- 事業所・営業所
- ▲ 工場
- 配送センター
- 子会社(日本)
- 子会社(中国)
- ▼ 関連会社

中央化学の食品包装容器

中央化学の食品包装容器は、さまざまなシーンで使われ、食品によって求められる形状や機能、役割が異なります。消費者のライフスタイルの変化とともに、食品包装容器も日々進化しています。

さまざまなシーンで活躍する食品包装容器

<p>産地</p> <ul style="list-style-type: none"> 守る 安全 効率 	<p>手で触ると傷みやすい青果を守ります</p> <p>C-APG® OFL C-APG® SDL</p>
<p>工場</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛付 効率 守る 	<p>アウトパックにも対応できる容器の形状を取り揃えています</p> <p>鮮鋭 SD ビストロPAN</p>
<p>流通現場</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率 守る 軽量 	<p>配送用什器に最適なサイズで物流問題に貢献します</p> <p>CT 宝台膳 CT 葵</p>
<p>店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生 鮮度 情報 	<p>スタッフの作業性や売り場での見栄えを向上させます</p> <p>CT 活膳 美栄え桶</p>
<p>家庭</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡便 衛生 保存 	<p>テーブルウェア形状の容器で食卓を彩ります</p> <p>CT 沙楽 TA オクタル</p>



食品包装容器の歴史

豊かな食生活を支えるプラスチック製食品包装容器は、誕生してから約60年間、いつの時代も社会のニーズに応じていくことで、暮らしに必要不可欠な役割を担ってきました。

PSP…ポリスチレンを高発泡させた軽量素材。現在、食品トレーとして最も多く利用されている
 PP…ポリプロピレン。比重が軽く、耐油性・耐熱性に優れた素材
 CF…当社が独自に開発した独特の風合いを持った低発泡素材
 CT…ポリプロピレンに天然資源(タルク)を複合した耐熱素材
 CFA…CF(シーファイン)の耐熱性、耐油性を強化した素材
 SD…当社が独自に開発した、耐熱性と断熱性を併せ持つ積層発泡素材
 C-APG®…衛生安全性が確保された使用済みPETボトルのリサイクル原料を使用した素材
 HIPS…ポリスチレンの耐衝撃性を改善した素材
 紙…表面にPPフィルムを貼付
 BTP…耐熱PSPにバイオマスプラスチックを10%加えた環境配慮型素材

プラスチック製食品包装容器の誕生

日本で1960年代半ばごろ高度経済成長が始まり、大量生産・大量消費の時代に突入します。当時、拡大し始めたスーパーマーケットでは、衛生的で経済的、加工しやすく大量生産ができるプラスチック製食品包装容器が使われ始めました。

利便性と安全・安心が重要視される

1970年代に入ると、大型のスーパーマーケットやコンビニエンスストア、持ち帰り弁当店も誕生し、それぞれの流通形態に合わせた容器を開発、販売してきました。安全・安心の観点から、中身が分かる透明な食品包装容器が登場するのもこの頃です。

コンビニエンスストアの台頭と容器の多様化

1980年代には、コンビニエンスストアで弁当が販売されるようになり、1988年には、レンジにかけられる耐熱弁当容器が使用されました。バブル経済の影響もあり、カラフルで華やかなトレーも出現し、ライフスタイルに深く根ざすことになります。

消費者の環境への意識の高まりと法制化

大量消費社会を見直す機運が高まり、1990年代には「再生資源利用促進法」「容器包装リサイクル法」が施行。循環型社会への転換が始まりました。当社は、1990年にトレーリサイクルを開始し、1992年には環境に配慮したA-PET容器を発売しました。

多様化するライフスタイルに対応

環境に配慮した製品への需要が加速し、100%あるいは一部に植物由来の原料を使用した容器が誕生しました。ライフスタイルの多様化でさまざまな機能やデザインの容器が登場したことで包装容器市場が拡大。市場規模は5,000億円とも言われています。

環境意識の世界的な高まりとサステナブル社会実現へ

人間活動の影響による気候変動が地球規模で待ったなしの課題としてクローズアップされ、社会全体が温暖化防止に向けCO₂の排出抑制に動きまわります。当社も、化石資源由来プラスチックの代替素材を活用し、CO₂排出量の削減に資する食品包装容器の開発に取り組んでいます。

1950年代／1960年代

- 1953年 東京・青山に日本初のセルフサービス方式のスーパーマーケットが誕生
- 1960年代 高度経済成長期に入り、大量生産・大量消費の時代が始まる
- 1961年 中央化学(株)設立
- 1964年 東京オリンピック開催

1970年代

- 1970年 日本万国博覧会開催
日本初のファミレスが誕生
- 1973年 第一次オイルショック
- 1974年 「大規模小売店舗法」の施行
コンビニエンスストアが誕生
- 1978年 第二次オイルショック
持ち帰り弁当店が誕生

1980年代

- 1985年 男女雇用機会均等法が制定され、女性の社会進出が本格的になる
つくば科学万国博覧会開催
- 1986年～ バブル景気
- 1988年 コンビニエンスストア1万店突破
- 1989年 消費税が税率3%で導入

1990年代

- 1990年 花と緑の博覧会開催
- 1992年 コンビニエンスストア2万店突破
- 1993年 バブル崩壊／ポケベルが普及
- 1996年 コンビニエンスストア3万店突破
- 1997年 消費税率5%に引き上げ

2000年代／2010年代

- 2006年 コンビニエンスストア4万店突破
- 2008年 スマートフォンの登場
- 2013年 コンビニエンスストア5万店突破
- 2014年 消費税率8%に引き上げ
- 2015年 持続可能な開発目標(SDGs)採択
- 2019年 消費税率10%に引き上げ

2020年代

- 2020年 日本政府「2050年カーボンニュートラル宣言」
- 2022年 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」施行
- 2023年 アラブ首長国連邦(UAE)・ドバイで国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)開催

中央化学が生み出した製品

〈時代のニーズ・課題〉

大量生産・大量消費 安価で供給

タレビン
当時、陶器製だった弁当用のタレビン容器をプラスチック製にし、爆発的なヒット商品となりました。

CTトレー
ラップ包装に対応できる強度とサイズ展開で、他社に先駆けたPSPトレーです。

舟皿
対面販売が主流だった鮮魚や精肉において、セルフでの加工販売を可能にしました。

〈時代のニーズ・課題〉

安全・安心 高級感

DXHS
高級化へのニーズを受け、銀食器のような質感をもつHIPS素材のDX(デラックス)シリーズを上市しました。

卵パック
当時、塩ビ製だった卵パックを、より環境適性の良いPS素材で製品化したのは中央化学が業界初でした。

PPトレー
耐油性、耐熱性、耐酸性に優れた軽量素材として今なお多くのお客様に支持されているトレーです。

〈時代のニーズ・課題〉

耐熱素材 食の多様化

CFタイ
CF素材は成型性が大変良く、細かな模様と光沢が特徴です。

CFザル
ざるの網目を模した形状で、スナックやフルーツといった幅広い種類で使用されています。

CTの開発
電子レンジにも対応でき、省石油資源を意識した新素材、CT(PP+タルク)の開発に力を入れました。

〈時代のニーズ・課題〉

エコ デザイン性

CTデリカン
耐熱惣菜容器の元祖とも言えるシリーズ。内外嵌合で防汁性に優れた製品です。

CF寿司容器
作業性の向上と美しいボリューム感を、シャープな形状でアピールした寿司容器です。

CTNJシリーズ
電子レンジにも対応でき、耐油性のある和食専用の弁当容器は、ベーシックでシンプルな形状です。

〈時代のニーズ・課題〉

マーケットアウト ユーザビリティ

CT沙楽
テーブルウェアとして食卓に並べられる、シンプルなデザインは市場から高い評価を受けています。

CFAキャセロ
カテゴリーに捉われずに和洋中どのジャンルでも、どの組み合わせでも使える食の変化に対応した容器です。

SDstyle
料理を引き立て、洗練されたお店の雰囲気そのままに美味しさを食卓まで提供します。グッドデザイン賞を受賞しました。

〈時代のニーズ・課題〉

環境 機能

紙 SKS
紙製のサステナブル容器です。閉めやすく外れにくい嵌合設計で、積み重ね機能や積載効率にも優れています。

C-APG® TFボウル
リサイクルPETを使用した環境配慮型素材の製品です。つぶせる容器として減容化ができます。

BTP めん鉢
植物由来プラスチックを10%使用した環境配慮型素材の製品です。断熱性と保温性に優れ、テイクアウト・デリバリーに最適です。

中央化学のモノづくり

衛生的で安全・安心なモノづくりをモットーに、
各部門の連携で、お客様の期待に応えています。

① 原料・資材調達

食品包装容器として最も重視しているのは、原材料の安全性です。加えて、サプライチェーンにおける人権の尊重・公正な取引への関心が高まっており、取り組みのさらなる強化を進めています。



強化する取り組み

- 公平かつ公正な取引に立脚した安定調達
- 中国関係会社も含めた良質で安全な原材料のグローバルな調達
- 安全・安心な原料の調達
- グリーン調達

⑥ リサイクル

使用済み食品包装容器を自主的に回収し、3つの手法(ケミカル・マテリアル・サーマルリサイクル)でリサイクルを推進するとともに、リサイクル素材を活用した製品を提供することで温室効果ガス(CO₂)排出量の削減に貢献します。

強化する取り組み

- ケミカルリサイクルの拡大
- リサイクル素材を活用した製品の拡充



⑤ ロジスティクス

在庫管理から配送まで、トータルでの効率的なロジスティクスの実現に取り組みます。



強化する取り組み

- センコーグループの物流ノウハウを最大限に利用した効率的物流
- 顧客ニーズにタイムリーに応える需給体制
- 環境負荷低減のための効率的保管・輸送
- 物流2024年問題(働き方改革)への対応

環境・安全・安心に配慮した製品のライフサイクル

サプライチェーン全体でCO₂削減に貢献するため、CO₂削減に貢献する原材料を積極的に選んでいます。



② 素材・製品開発

最も環境対応に優れた製品群を提供できるトップランナーとして、強みを活かした素材・製品を開発し、社会に発信します。

強化する取り組み

- 「開発の中央化学」としての強みを発揮した製品開発
- 中国拠点に有するメーカーとしての強みを活かしたグローバルスタンダードの新素材開発
- 環境に配慮した充実の当社独自製品ラインアップ
- 安全・安心な食生活をサポートすべく、機能・品質向上を図り新たな価値提案

③ 製造

国内8カ所、中国3カ所の工場で、安全最優先の下、高品質の製品をリーズナブルな価格で生産できる体制を実現しています。



強化する取り組み

- 製造全般に関わる技術開発の継続的な強化
- 顧客ニーズに見合う機能・価格での製品提供に向けた効率的生産の探求
- お客様への安定供給のための生産体制の維持
- 安全衛生管理の徹底

④ 品質保証

お客様へ安全・安心な製品をお届けするために、食品衛生法などの法規制、業界自主基準を遵守し、品質保証を徹底しています。

強化する取り組み

- 安全・安心の品質を保证するための管理体制の構築・日々の改善、啓発・指導活動
- 検査・検品体制の充実
- 検査・検品項目・方法の各工場への指導・全工場における標準化



1

2

3

6

5

4

社会ニーズの
反映

安価で手軽なだけでなく、環境意識の高まりという社会ニーズにも応えています。

営業



北海道から九州まで全国の営業拠点、中国の営業拠点を通じて、お客様へパッケージに関する総合提案と市場の要望に即した食品包装容器を販売しています。

マーケティング



社会・環境課題の解決策を考え、顧客視点に立ち、新たな価値の提供につながる製品開発と販売促進を行っています。

中国事業

中国においても、プラスチック製食品包装容器は人々の食生活を支えるエッセンシャルユースとして活躍する一方、環境配慮のニーズは年々高まっています。当社は環境配慮型プラスチック素材・製品を開発するとともに、素材に捉われないこと、幅広く環境配慮型製品・商品をラインアップし、包装容器の総合企業としてニーズに応えます。



総合的な食品包装容器企業へ

当社は日本における食品包装容器のパイオニアとして中国の食品包装容器市場に着目し、業界でいち早く1994年に中国での事業展開を開始しました。中国の経済発展とともに事業も成長し、30年が経過した現在では、海城、無錫、東莞に製造工場を有し、日系企業としての技術力、デザイン力、安全・安心の品質は中国市場においても厚い信頼を獲得し、食文化の発展に貢献してきました。

環境問題への対応は世界的な潮流であり、中国独自の素材開発に加え、紙製品やバイオマスを主原料とした環境に配慮した容器、木製カトラリーなど、幅広い製品・商品ラインアップを実現し、日中両事業の持つグローバルな販売網を活用し、全世界へ供給しています。

中国事業では、新たな環境配慮型素材に着目し日中連携のもと製品開発を進めており、食品包装容器の総合企業を目指す取り組みを行っています。



中国事業の開発力を活かしたモノづくりのネクストステージへ

中央化学の環境配慮型製品群

紙容器「SKS」

環境への配慮は中国のみならず全世界の課題です。なかでも自然由来のサステナブルな食品包装容器のニーズは世界的に高まっています。そこで当社は中国の工場に、紙製容器の製造ラインを導入し、自社製品の開発・販売に着手しました。日中連携のもと、これまで培ってきた技術力を活かし、高級感とともに積み重ねができる紙容器「SKS」シリーズを開発しました。さまざまな食シーンに対応できるラインアップを拡充しており、プラスチックでは出ることのできない発色で、お客様の売り場、食卓を彩ります。

でんぷん配合素材「CST」

中国では2025年までに非分解性プラスチック製食品包装容器の使用を30%削減させることを掲げています。この方針に対応するため、当社ではプラスチックに自然由来のでんぷんを配合した新素材「CST」の開発を進めています。

新素材「CST」はでんぷん(スターチ)を50%以上配合した植物由来の環境配慮型素材です。耐熱性のある素材として、技術的優位性を活かした新たな環境ソリューションを提供します。



紙容器(SKS)



でんぷん配合素材(CST)

中国のシングルユースプラスチック規制と当社の対応

中国でも、シングルユースプラスチック製品の製造および販売に関する規制が強化されています。プラスチック製食品包装容器メーカーである当社にとって、規制は事業環境の大きな変化である一方、これを好機ととらえ、当社は現地規制に則った環境配慮型素材・製品の開発や商品の取り扱いを充実させることで、中国における食品包装容器の総合企業を目指します。



シングルユースプラスチック規制 要旨

- 1 直轄市等の大都市部におけるスーパー、コンビニ、レストランでの非分解性プラスチック製レジ袋の使用禁止
- 2 都市部および景観地域におけるレストラン等、食の提供サービスの場での非分解性プラスチック製カトラリー類、食器類の使用禁止
- 3 シングルユース発泡プラスチック製食器類の製造および販売禁止
2025年までに都市部の飲食およびフードデリバリーで使われる非分解性プラスチックの使用量を30%削減

当社の対応

- 2017年より生分解性プラスチック製レジ袋の委託製造および販売開始
- 木製カトラリー類製造を目的として、中国現地法人と合併企業を設立。アイテムの企画・デザインから原料調達、品質・衛生まで製造工程に一貫して携わり、仕入販売開始
- ・耐熱生分解性プラスチック(T-PLA)の開発、製品化
・紙容器の製造販売
・パルプモールド容器仕入販売
・でんぷん+PP容器の開発に着手

中国から世界へ、ソリューションを発信します

2012年上海に中国総公司として設立された環菱中央化学管理有限公司。同社設立から一貫して私は中国事業に携わり、それまでの地域独自の運営から中央化学グループとして一丸となった経営を目指し、合理化を推進してきました。その成果として中国においても中央化学はお客様からの絶大な支持を得て、今日を迎えています。

日本以上に市場環境の変化が激しい中国においては、企業としても日々変わっていかねばなりません。私たちはプラスチック製食品包装容器を事業として業界の成長をけん引してきましたが、環境問題が叫ばれる昨今、プラスチックにとどまらない、新しい分野での成長に果敢に挑戦することこそ、中央化学の中国における存在意義と言えます。また、いまを見る目、未来を見る目、そしてほかの人が見ていないところを見る目、私たちは常にこの3つの目を持つように新たなビジネス動向をいち早くキャッチし、日中連携のもと、お客様の課題解決を図っていきます。私たちはプラスチック製食品包装容器メーカーから、「食品包装容器の総合企業」へ変容、さらに中国から全世界へソリューションを発信し続けていきます。当社の中国事業にご期待ください。



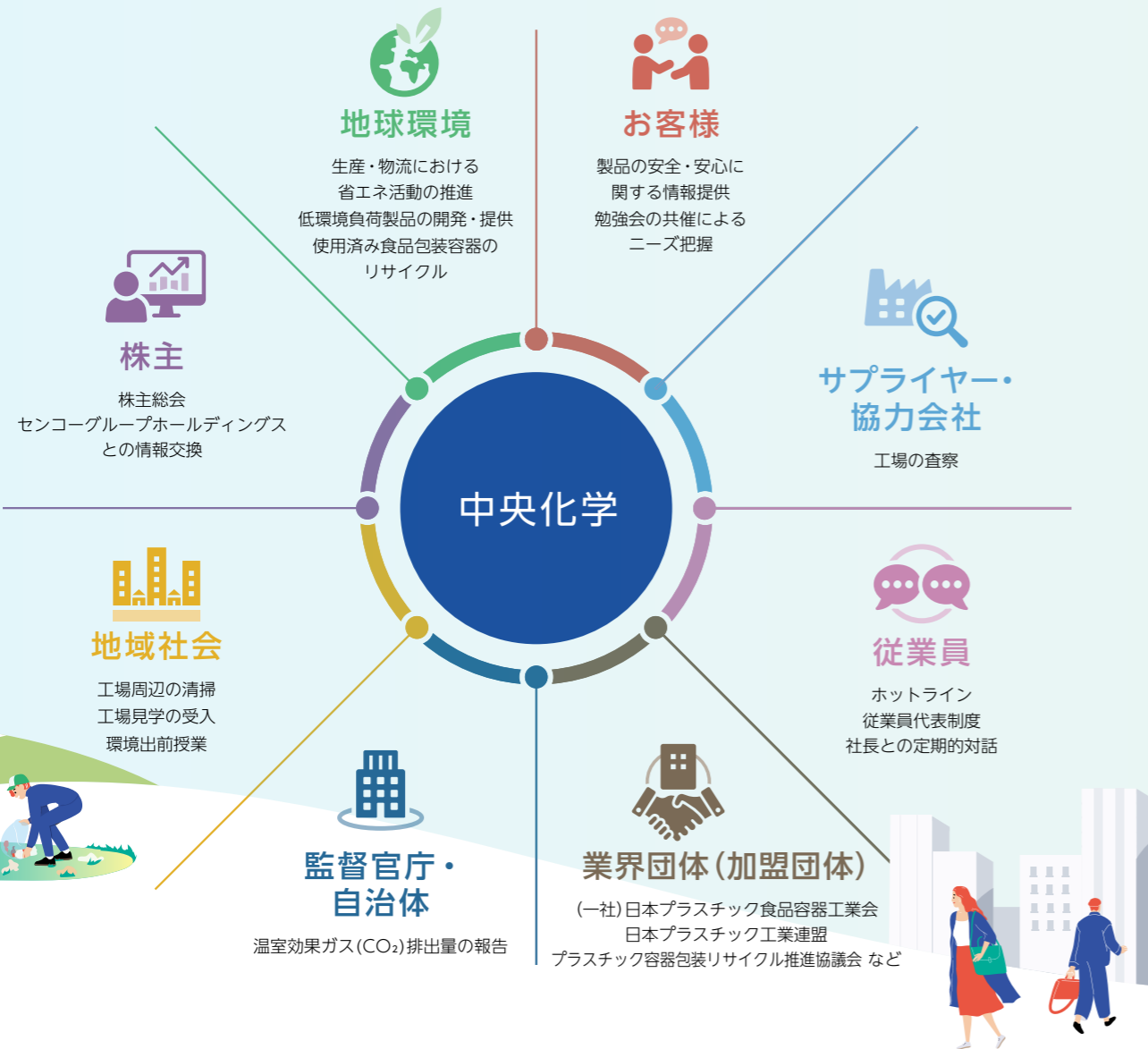
中国総代表 郁方銘

サステナビリティマネジメント

当社は食文化を豊かにしたいという想いで、さまざまなステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けて、機能性やデザイン性、環境対応による食品容器の価値創造を追求してきました。これからも変わらずステークホルダーの皆さまの声を聞くとともに、気候変動への対応、少子高齢化、労働力不足など、多くの社会課題に真摯に対峙して、その解決に努めていきます。

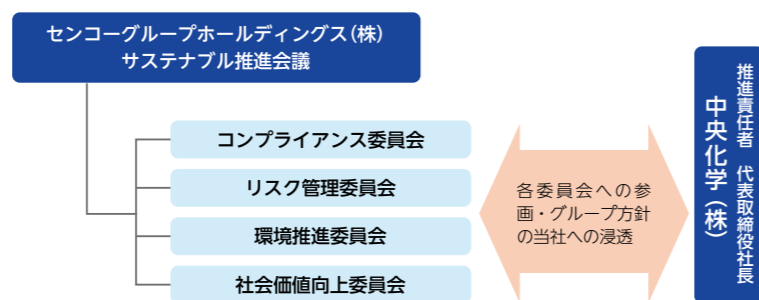


ステークホルダーとの対話



サステナビリティ推進体制

センコーグループホールディングス(株)のサステナブル推進会議の各委員会に当社も参画し、グループで一体となったサステナビリティ活動を推進しています。



外部環境の変化

- 1 少子高齢化
- 2 環境意識の高まり
- 3 働く人の多様化
- 4 市場競争激化

事業を通じて中央化学が取り組む SDGs

E〈環境〉

気候変動への対応
開発・生産・物流の各部門でCO₂排出削減に取り組み、気候変動への対応を行っています



循環型社会の形成
30年前から店頭回収を始め、リサイクルを推進。プラスチックごみ問題解決に貢献します



S〈社会〉

人財育成と風通しの良い企業風土
従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、働きやすい環境づくりに取り組んでいます



多様性と自主性の尊重
従業員の多様性を尊重し、差別のない平等なキャリアアップの機会を提供しています



ステークホルダーごとの重点的な取り組み

ステークホルダー	事業との関係	取り組み	該当ページ
お客様	ニーズにマッチした安全・安心な製品・商品の提供	環境配慮型素材・製品の開発	P. 20-21
		安全・安心の提供	P. 35
		★ニーズを捉えたラインアップ拡充	—
サプライヤー・協力会社	持続可能な社会の実現に寄与できる公正で公平な取引	公正・公平な取引	P. 36
		★グループシナジーによる物流効率化	—
従業員	「豊かさ」と「成長」を実感できる機会の提供。心理的安全性の高い職場づくり	人財育成とダイバーシティマネジメントの推進	P. 30-31
		ワーク・ライフ・バランスの促進支援	P. 32-33
		★経営基盤の強化	—
業界団体(加盟団体)	加盟各社との協働による社会課題解決	環境に関する事項、安全に関する事項	P. 18-19、P. 35
監督官庁・自治体	事業に関わる法令の情報を積極的に収集し、法令遵守の徹底	埼玉県地球温暖化対策推進条例への対応	P. 22
地域社会	地域に根差した共生と発展	環境学習や災害支援などを通じた社会貢献	P. 36
株主	センコーグループの一員として、グループの企業理念に即した活動	ガバナンス体制の構築	P. 38-39
地球環境	事業の基盤であり、環境対応に優れた製品群を提供することで地球環境保全に貢献する	使用済み包装容器の回収とリサイクル	P. 25-27
		地球温暖化防止	P. 18-19
		廃棄物の削減	P. 24
		★環境対応への取り組み強化	—

★ 中期経営計画で定めた目標



中期経営計画「Challenge 2028」
https://www.chuo-kagaku.co.jp/wp-content/uploads/2024/06/keikeikaku_challenge2028_202406.pdf



環境

カーボンニュートラル社会の実現に向けて

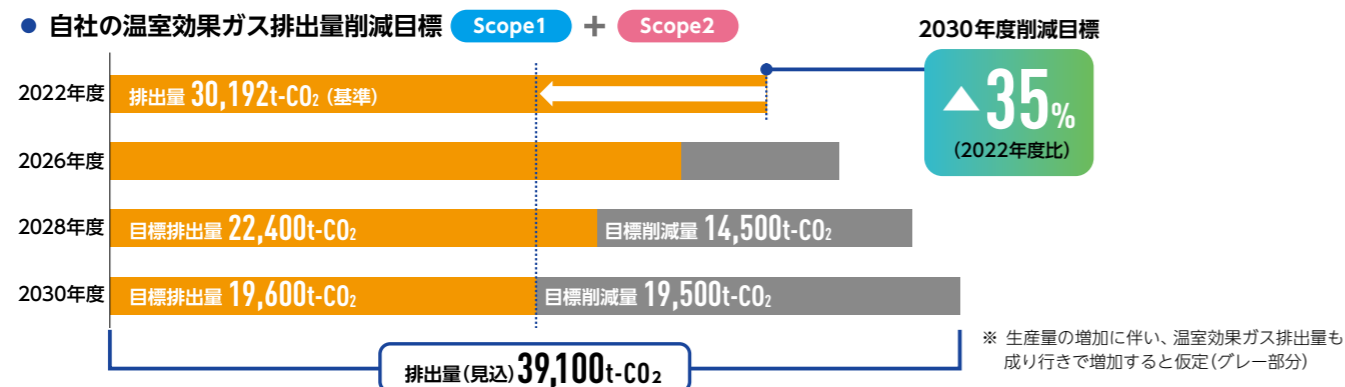
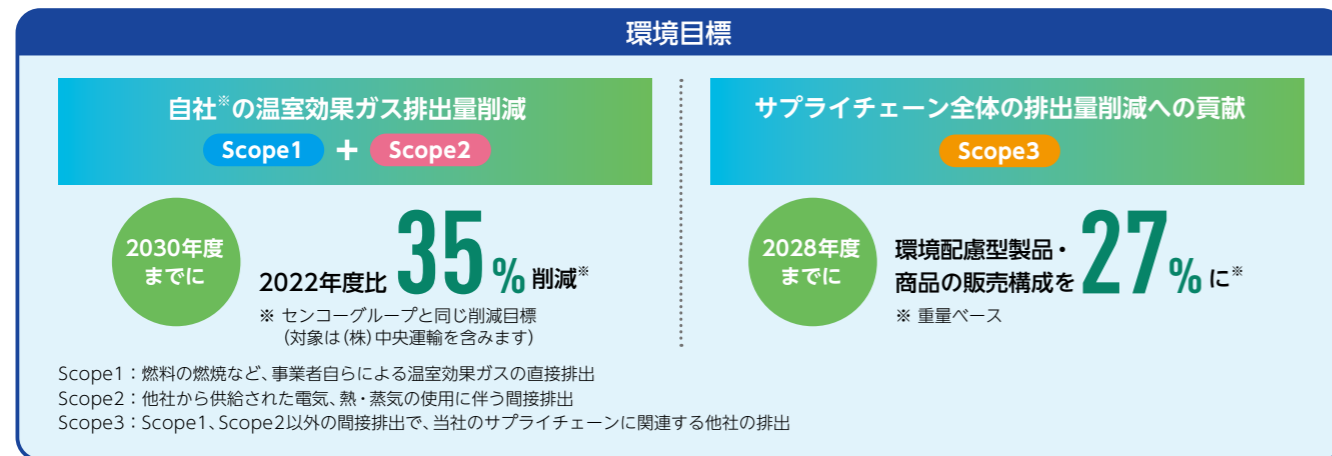
パリ協定に基づき、日本政府は温室効果ガスを2030年までに46%削減(2013年度比)することを目標に掲げています。当社もこの政府目標に貢献すべく、中期経営計画で具体策を策定し、積極的に取り組んでいます。



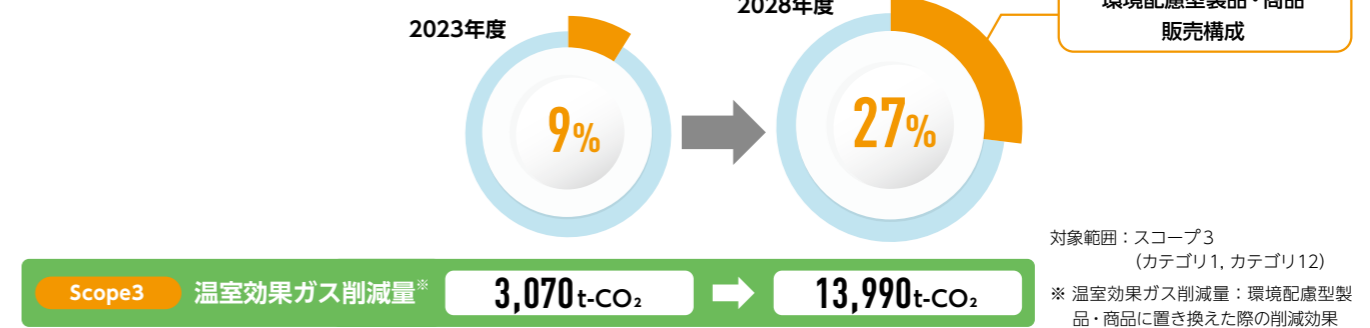
Environment

中期経営計画「Challenge 2028」の環境目標

カーボンニュートラル社会の実現に向け、中期経営計画では①2030年までに自社の温室効果ガス(CO₂)排出量(スコープ1、2)を2022年度比で35%削減すること、②2028年度までに環境配慮型製品・商品の販売構成を27%(重量ベース)にすることの2つの目標を設定しました。「もっとも環境対応に優れた製品群を提供できるトップランナー」を目指し、自社およびサプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの削減に貢献していきます。



● 環境配慮型製品・商品 販売構成目標(重量ベース)



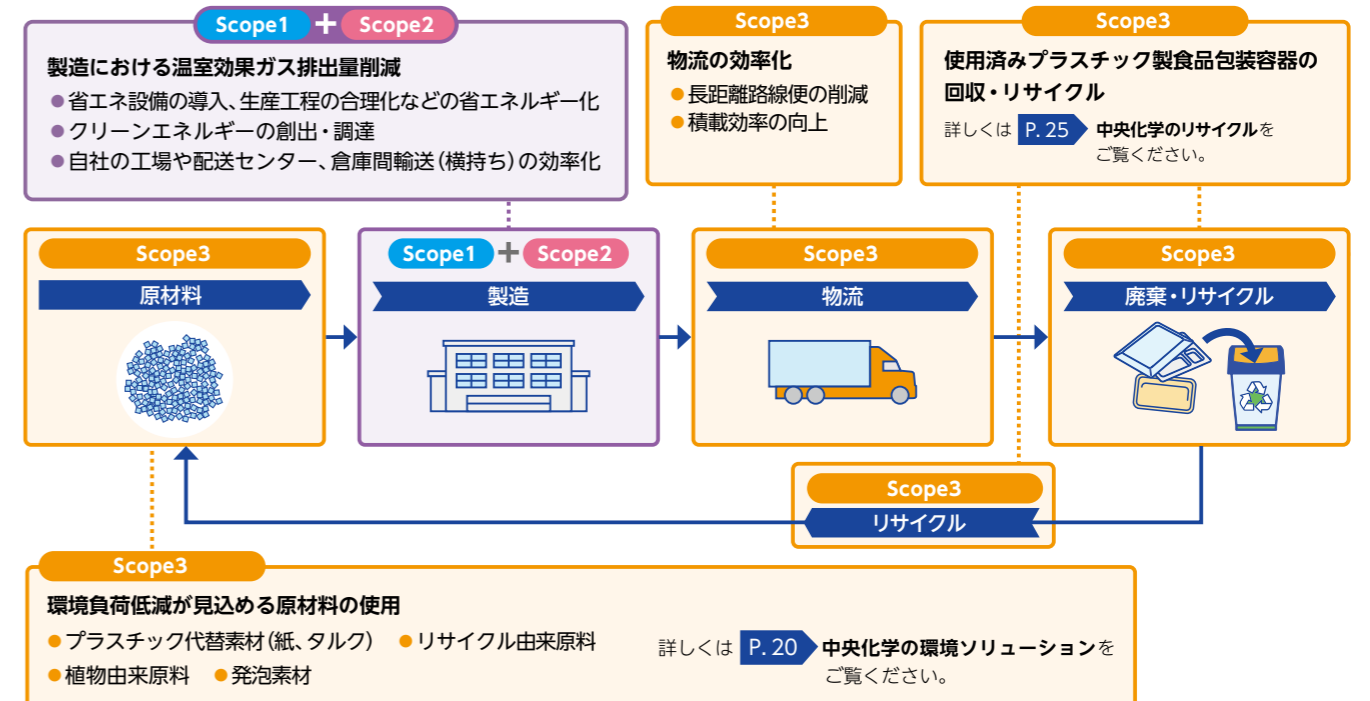
排出量削減に向けた取り組み

当社は、原材料の調達から使用済み容器の廃棄・リサイクルに至るまで、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進していきます。

自社の排出量(スコープ1、2)の削減のため、工場やオフィスにおける省エネルギー活動を徹底し、太陽光パネルの設置など、クリーンエネルギーの創出・調達を検討していきます。

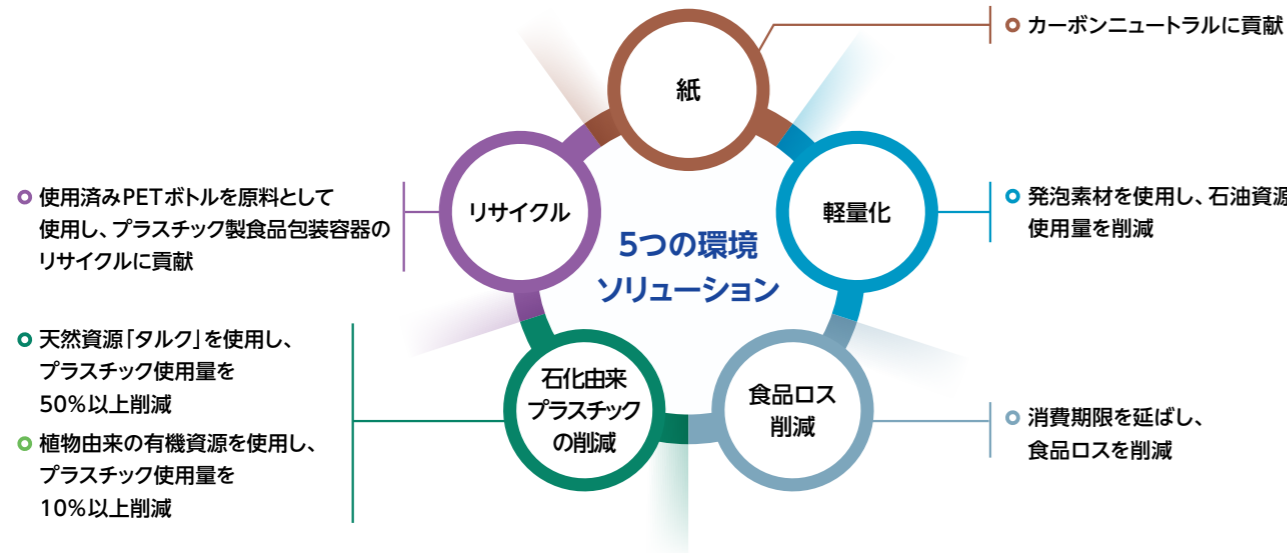
サプライチェーン全体の排出量(スコープ3)の削減については、プラスチック代替素材や植物由来・リサイクル由来原料を活用した製品など環境配慮型製品・商品のラインアップの拡充のほか、物流における輸送距離の短縮や積載効率の向上、使用済み食品包装容器の回収・リサイクルなどの取り組みを進めていきます。

また、各業界団体の活動に積極的に参画し、社会全体の環境負荷低減について協議していきます。



中央化学の環境ソリューション

当社は「環境配慮型素材・製品の開発・拡充」「リサイクルの推進」を事業の柱として、CO₂排出量の削減、食品ロスの削減に寄与する素材開発・製品開発を進めています。



紙

リニューアブル

紙を代替素材として使用してカーボンニュートラルに貢献

当社は中国事業にて紙容器の自社製造ラインを導入し、プラスチック以外の原材料を用いた食品包装容器の自社開発・生産に取り組んでいます。



リサイクル

リサイクル

使用済みPETボトルを原料として使用し、プラスチック製食品包装容器のリサイクルに貢献

C-APG[®]は、PETボトルのリサイクル原料を使用した環境配慮型素材です。当社従来品(A-PET)と比較してCO₂排出量を約27%削減することができます。



石化由来プラスチックの削減 (天然資源使用)

リデュース

天然資源「タルク」を使用し、プラスチック使用量を50%以上削減

当社の独自素材TALFA[®](タルファー)は、資源量が豊富で枯渇性が低い天然資源タルクを主原料として使用。CO₂排出量当社従来品(PP)比約49%の削減を実現しています。



石化由来プラスチックの削減 (有機資源使用)

リニューアブル

植物由来の有機資源を使用し、プラスチック使用量を10%以上削減

バイオTP・バイオCF・バイオCTは、石油資源の代わりに持続可能な植物由来の有機資源(バイオマスプラスチック)を使用。CO₂排出量を削減し、カーボンニュートラルに貢献します。



軽量化

リデュース

発泡素材を使用し、石油資源の使用量を削減

発泡させることにより軽量化された容器で、石油資源の使用量を削減します。

用途で選べる4種類



CF、SDは中央化学の独自発泡素材です。

食品ロス削減

消費期限を延ばし、食品ロスを削減

魚や肉、野菜、惣菜などの消費期限を延ばす機能性容器で、食品ロス削減に貢献します。



環境マネジメント

環境基本方針、企業行動基準に沿って、環境マネジメントシステム推進や地域環境条例への対応を行っています。

貢献するSDGs



環境基本方針

私たちは、社是である全員創意の精神で、企業理念にうたわれている地球環境の保全と限りある資源の保護に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会の調和に努めます。

企業行動基準（環境活動について）

- 1 地球環境の保全や環境に関する法令を遵守し、省エネルギーや、省資源・環境負荷低減素材・製品の開発・販売・廃棄物の削減などの環境活動を推進する。
- 2 地球温暖化防止のため、CO₂排出量削減、省エネルギー対策を積極的に推進する。
- 3 製品開発にあたっては、省資源、CO₂排出量削減、非石油資源の利用を図った設計・素材開発を行い、次世代の製品を創出する。
- 4 リサイクルにあたっては、衛生・安全性の遵守、経済性の確保を図り、循環型社会の形成に寄与する。
- 5 廃棄物の削減と再資源化を推進して、適正な処理・処分を行う。
- 6 当社製品の環境への関わりについて環境啓蒙活動を推進する。

環境マネジメントシステム

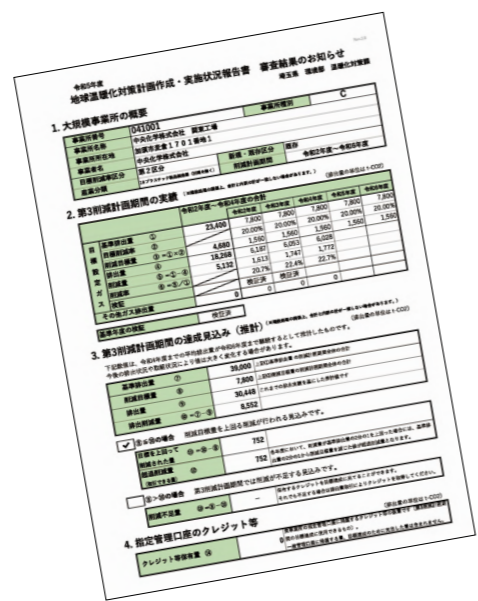
岡山工場では、ISO14001:2015に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査を受け、認証を継続しています。

また、全国の工場では生産・技術本部が主体となり、省エネルギー、省資源活動、生産性の向上、品質向上などをテーマに省エネ推進活動を行っています。なお、活動の進捗を月に1回生産・技術本部内で報告・共有するなど、積極的に推進しています。引き続き、エネルギーの効率的運用や廃棄物の再資源化、CO₂排出量の削減などにも取り組んでいきます。

埼玉県地球温暖化対策推進条例への対応

埼玉県地球温暖化対策推進条例（2009年施行）に対応するため、埼玉県内の工場では事業活動や燃料の使用に伴う温室効果ガス（CO₂）の排出抑制などに取り組んでいます。

毎年、各事業所で事業活動に伴う電気、ガス、燃料などのエネルギー使用量を把握し、温室効果ガス排出量を算定し、「地球温暖化対策計画書」、「地球温暖化対策計画実施報告書」として埼玉県に報告しています。2023年度は第3計画期間の4年目となり、目標である基準排出量（7,800t-CO₂）より20%削減を上回る、25.2%の削減ができました。



埼玉県からの審査結果のお知らせ

地球温暖化防止

当社は全社一体となって、温室効果ガス（CO₂）排出量削減に向けた取り組みを進めています。より効果的に排出量削減を推進するため、算定方法の見直しを行いました。

貢献するSDGs



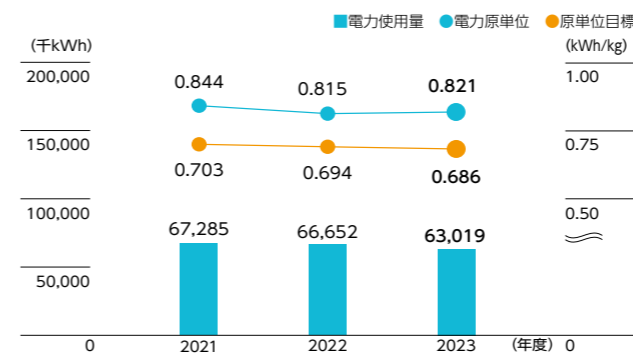
エネルギー使用量の削減

● 電力使用量

2023年度の電力使用量は63,019千kWhで、前年度より3,633千kWh減少しました。

空調用チラーユニット更新、コンプレッサー運用改善など省エネを推進しましたが、生産活動における電力原単位の削減目標（昨年度比1%削減）は未達成でした。

● 電力使用量、電力原単位の実績と目標

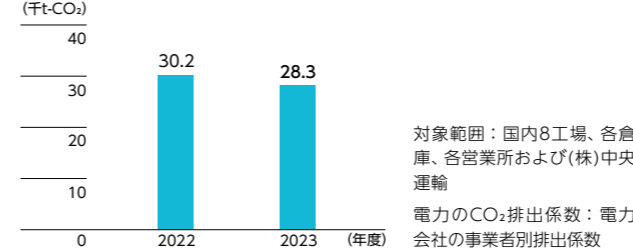


対象範囲：国内8工場および各倉庫、各営業所における電力使用量
電力原単位：国内8工場の電力使用量を、自社の生産活動量で除した係数

● 事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1+2）

2023年度のCO₂排出量は28.3千t-CO₂で、前年度より1.9千t-CO₂減少しました（前年度比6%減）。主な要因は生産量の変動に伴う電力使用量の減少によるものです。

● CO₂排出量（スコープ1+2）



対象範囲：国内8工場、各倉庫、各営業所および(株)中央運輸
電力のCO₂排出係数：電力会社の事業者別排出係数

● 物流におけるCO₂排出量

2023年度のCO₂排出量は、前年度と同等の8.7千t-CO₂となりました。輸送量は減少しましたが、算定方

法の見直しにより、CO₂排出量は前年度同等となりました。積載効率の向上や、生産工場から配送センターにいったん在庫してお客様へ配送する持ち越し輸送の効率化などの取り組みによって、コスト削減とともに、環境への負荷低減を図っています。

● 物流におけるCO₂排出量

項目	2022年度	2023年度
輸送量(千トンキロ)	30,158	29,575
CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	8.7	8.7

対象範囲：中央化学(株)が輸送委託した運送業者((株)中央運輸含む)

省エネ改善活動

当社では、各工場の工場長、部門長、生産技術担当者からなる省エネ委員会を月1回開催し、省エネ活動の進捗確認や実績に基づいた目標策定などの推進体制を整え、意識向上を図っています。2023年度は空調用チラーユニット更新とコンプレッサー運用改善、インバーター式の真空ポンプに更新などの省エネ施策を実施しました。

ハイブリッドカーの導入

当社では、ガソリン使用量削減によるCO₂排出量削減を目的とし、ハイブリッドカーの導入を進めています。2023年度はハイブリッドカーが合計104台となり、全社用車に占める割合は83%になりました。

バッテリー式フォークリフトの導入

生産、物流現場で用いるフォークリフトをエンジン式からバッテリー式に切り替えています。現在、所有する全239台のフォークリフトのうち、2023年度までに全体の97%にあたる232台を切り替えました。今後も、計画的に切り替えていきます。

循環型社会への貢献

循環型社会の形成に向けて廃棄物などの削減や再資源化、水資源の使用量低減や排水管理など、事業活動を通じた環境負荷低減の実現に努めています。

貢献するSDGs



廃棄物削減と再資源化

2023年度の廃棄物などの総発生量^{*1}は前年度より493.6t減少し、2,395.5tでした。そのうち2,348.9t(98.1%)が再資源化^{*2}されています。総発生量の内訳は主に廃プラスチック、紙くず、金属くず、木くず、廃油となっています。また、廃棄物などの再資源化推進のため、PS、PP、PET、PEなどのプラスチック素材別回収や、紙くずの分別回収などを積極的に実施しています。

^{*1} 廃棄物等総発生量：産業廃棄物、一般廃棄物、資源として引き取られたものの総量

^{*2} 再資源化：マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリサイクル(熱回収)

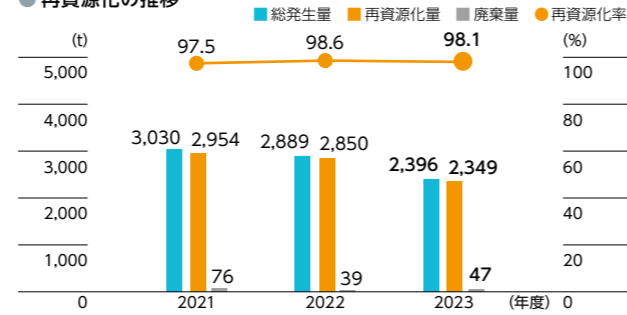
2023年度廃棄物などの総発生量と再資源化量

(単位：t)

種別	総発生量	再資源化量	廃棄量	再資源化率
廃プラ	1,955.0	1,916.9	38.1	98.7%
廃油	11.4	10.1	1.3	88.6%
紙くず	251.9	251.0	1.0	99.6%
金属くず	101.2	101.2	0.0	100.0%
木くず	68.3	68.3	0.0	100.0%
一般	7.8	1.5	6.3	19.2%
合計	2,395.5	2,348.9	46.6	98.1%

対象範囲：国内8工場

再資源化の推移

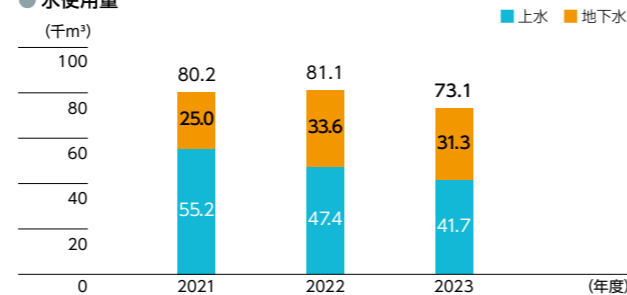


対象範囲：国内8工場

水使用量

当社は、各工場における排水管理を徹底しており、水資源保全を意識した事業活動を行っています。当社の事業活動における環境に悪影響のある排水はありませんが、漏水の予防保全などを徹底し、無駄のない水使用を心がけています。

水使用量



対象範囲：国内8工場の生産時における水使用量

中央化学のリサイクル

当社は、独自に掲げる「リサイクル三原則」に従い、長年、使用済み容器の回収・リサイクルや、リサイクル素材の活用を進めてきました。今後も循環型社会の形成に向けた取り組みを継続・促進していきます。

貢献するSDGs



中央化学のリサイクル三原則

1 衛生安全性の確保

プラスチック製食品包装容器にリサイクル素材を使用する際には、衛生安全性を厳守します。

2 循環型リサイクルシステムの構築

当社で使用するすべての素材がリサイクルできるシステムづくりに挑戦します。

3 経済性の確保

経済合理性の伴った、息の長いリサイクル活動を推進します。

資源循環の推進担当者の声

廃棄物の分別回収と再資源化活動で、資源循環を推進

創業者・渡辺浩二は、「一粒の原料も無駄にはしてはならない」と日々従業員に説いていたと聞きます。「資源循環」は当社の創業以来の精神であり、さまざまな製品開発にも表れています。例えばPSシートの端材を再利用したDXシリーズやCFシリーズは、独自の風合いを持つ素材として評価を得てきました。

現在では原材料にとどまらず、紙類、プラスチック類、制服・作業服類といった事業活動で発生する社内廃棄物についても分別回収を行い、リサイクル業者との協力による再資源化にも取り組んでいます。また、段ボールは近隣の小中学校4校の資源回収の際に提供しています。こうした分別回収活動は2007年の開始から16年経ち、従業員にしっかりと定着しています。引き続き社内廃棄物の再資源化活動を推進していきます。



広報・総務部
加藤 卓司

リサイクル実務者の声

独自のリサイクル三原則に基づき、プラスチックの資源循環に取り組む

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、当社は独自に掲げるリサイクル三原則に基づき、プラスチック製食品包装容器のサプライチェーン全体を通じたさまざまな資源循環に取り組んでいます。

リサイクル素材の活用や、使用済みプラスチック製食品包装容器の自主的回収・リサイクルを進めることで、化石資源の使用量を削減し、また焼却廃棄を回避することができます。加えて、サプライチェーン全体を通じた製品のCO₂排出量(削減量)を定量的に算出し、より環境負荷が少なくなるような資源循環の新たな取り組みや、既存の取り組みの改善につなげています。

今後もあらゆる可能性を検討しつつ資源循環を推進し、カーボンニュートラルの実現を目指します。



サステナビリティ推進部
鶴谷 聡紀

中央化学のリサイクル

当社はサプライチェーン全体を通じたさまざまな資源循環に取り組んでいます。プラスチック製食品包装容器の原材料にはリサイクル素材を活用しています。また、消費者・小売店・包装資材店の皆さまのご協力の下、使用済みの容器を小売店の店頭などで自主的に回収しリサイクルしています。



作るとき **使用済みPETボトルのリサイクル素材の活用**

当社、C-APG®は、使用済みPETボトルのリサイクル素材を活用しています。容器の元となるリサイクルPETシートは、PETボトルリサイクル大手のウツミリサイクルシステムズ(株)との合併企業であるAPETウエスト(株)で製造しています。

リサイクル事業者
リサイクル素材 (PETペレット)

使用済みPETボトル

詳しくは **P. 20** 中央化学の環境ソリューションをご覧ください。

CHUO APET green
バージン原料
リサイクル原料
バージン原料

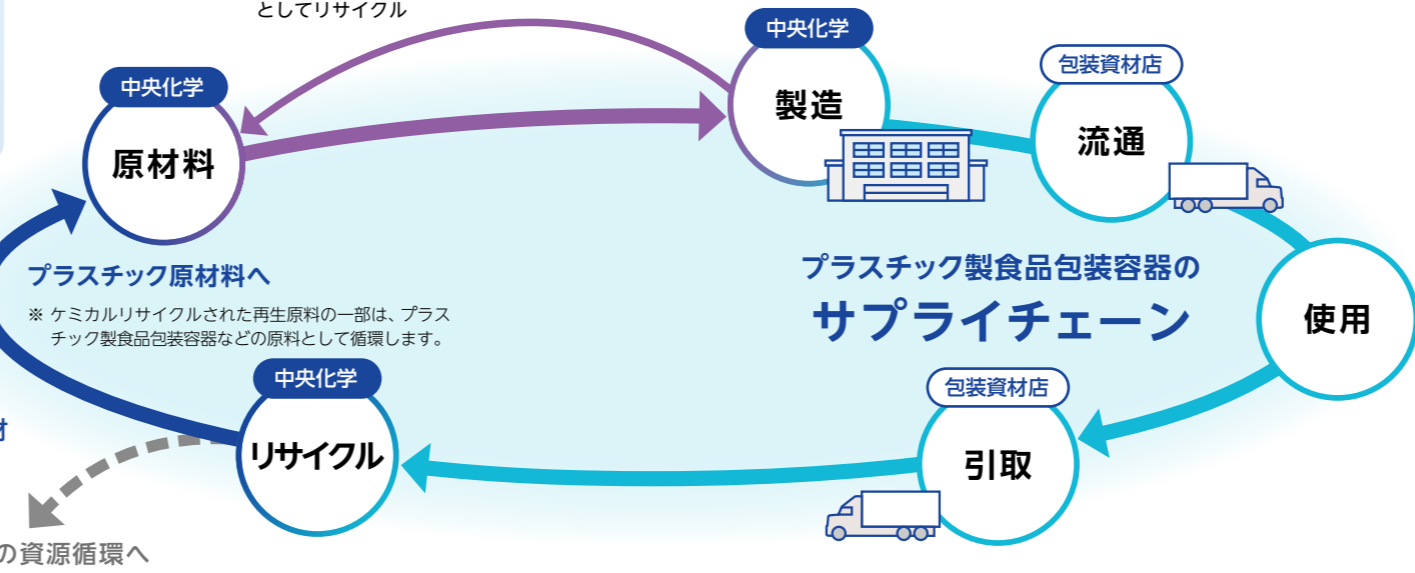
C-APG®
PETボトル 再利用
エコマーク認定番号 15 118 006

工場内利用
工場内端材を原料としてリサイクル

工場内利用 **工場内端材の活用**

シート成型・容器成型など製造工程で生じた規格外品や裁断端材も、社内再生材料として加工した後、再び原反シートの原材料の一部になります。バージン原料と同様に、衛生・安全性が管理された材料です。

工場内端材 (裁断端材) → 粉砕した端材は紐状に押し出し、ペレット状に裁断 → 社内再生材料 (ペレット) → 原反シート



店頭回収

ご家庭で水洗い・乾燥していただいた使用済みプラスチック製食品包装容器を、小売店の回収ボックスなどで回収しています。
※店舗によって回収対象容器は異なります。

販売 → 使用 → 洗浄・乾燥 → 回収

小売店

写真提供：河淳(株)様

使い終わった後 **使用済みプラスチック製食品包装容器の回収・リサイクル**

3つのリサイクル 回収した使用済みプラスチック製食品包装容器は、地域ごとに最適な手法でリサイクルされます。今後も持続可能なリサイクル活動を進めていきます。

化学的に再生 **ケミカルリサイクル**

使用済みプラスチック製食品包装容器 → 日本製鉄(株) コークス炉化学原料化法 → 炭化水素油 (40%) / 産業資材 (60%) → 原材料メーカー → プラスチック製食品包装容器

プラスチック原材料

日本製鉄(株)のコークス炉化学原料化法で生成される炭化水素油の一部は、原材料メーカーの下でプラスチック原材料に生まれ変わり、食品包装容器の原材料の一部として利用されます。また、新たにケミカルリサイクルに参入する化学メーカー様との協業も検討しています。

- すべてのプラスチック素材がリサイクル可能
- 回収されたプラスチックはほぼ100%再資源化
- 物性や衛生安全性は石油由来プラスチックと同等

原材料に再生 **マテリアルリサイクル**

発泡スチロール (PS) トレー → リサイクル素材 (PSペレット) → エコベンチ

エコベンチ
エコマーク認定番号 18 130 001

回収した発泡スチロール (PS) トレーのリサイクル素材は、さまざまなプラスチック使用製品に利用されます。当社エコベンチは、トレー以外のリサイクル素材と合わせて、ほぼ100%リサイクル素材でできた製品です。

化石燃料の代替 **サーマルリサイクル**

使用済みプラスチック製食品包装容器 + 木くず 紙くず → 固形燃料 (RPF)

固形燃料 (RPF) は、地域の製紙会社や発電施設などのボイラー燃料として利用されます。

1990年~
34年間の回収量
98,152トン

回収量枚数換算
245億枚
※1枚4g換算

リサイクル施設マップ (2024年3月現在)

- ケミカルリサイクル拠点 5拠点
- マテリアルリサイクル拠点 7拠点
- サーマルリサイクル拠点 11拠点

社会 持続可能な企業成長のための 人財育成と組織風土改革

従業員一人ひとりの成長が、中期経営計画の達成と持続可能な企業成長につながるの考えの下、4つの重点テーマを設定し、人財育成と組織風土改革に取り組みます。

Social

人財育成・組織風土改革の目標

中期経営計画のありたい姿「もっとも環境対応に優れた製品群を提供できるトップランナーへ」を実現するためには経営基盤の強化が必須であり、なかでも人財育成と組織風土改革が重要と考えています。

自分らしさを発揮できる職場環境の改善や、キャリアアップのサポートなどの取り組みを推進し、バリューに掲げた「変革」「挑戦」「創造」の3つを実現して、新たな社会的価値を生み出す企業を目指します。

人財育成と組織風土改革のための4つの重点テーマ

すべての従業員が「豊かさ」と「成長」を実感できる会社を目指し、①柔軟な働き方の導入、②学びと教育・研修制度の充実、③評価制度の見直し、④心理的安全性の高い職場づくり、の4つのテーマで取り組みを進めていきます。

柔軟な働き方の導入

- **働きやすい職場づくり**
多様な人財が個性を活かし能力を発揮できるよう、個々のライフスタイルに合わせた環境の整備を進めます。
- **出退勤システムの改訂**
人事諸手続きのDX化を推進し、従業員が利用しやすい出退勤管理システムの構築を進めます。
- **社内公募制度の導入**
挑戦意欲のある社員が自らキャリア開発してスキルを伸ばしていくために、社内公募制度の導入も検討しています。

学びと教育・研修制度の充実

- **センコーグループ研修への参加**
センコーグループの多様な研修に積極的に参加し、人脈の形成やグループとしてのシナジー効果を高めていきます。
- **営業研修の充実**
業界の現状把握と当社の強みを活かした提案のための研修制度を整えます。
- **資格取得支援制度の導入**
業務遂行に必要な資格(特に公的資格)の取得を支援し、従業員の自己研鑽意欲を促進します。

評価制度の見直し

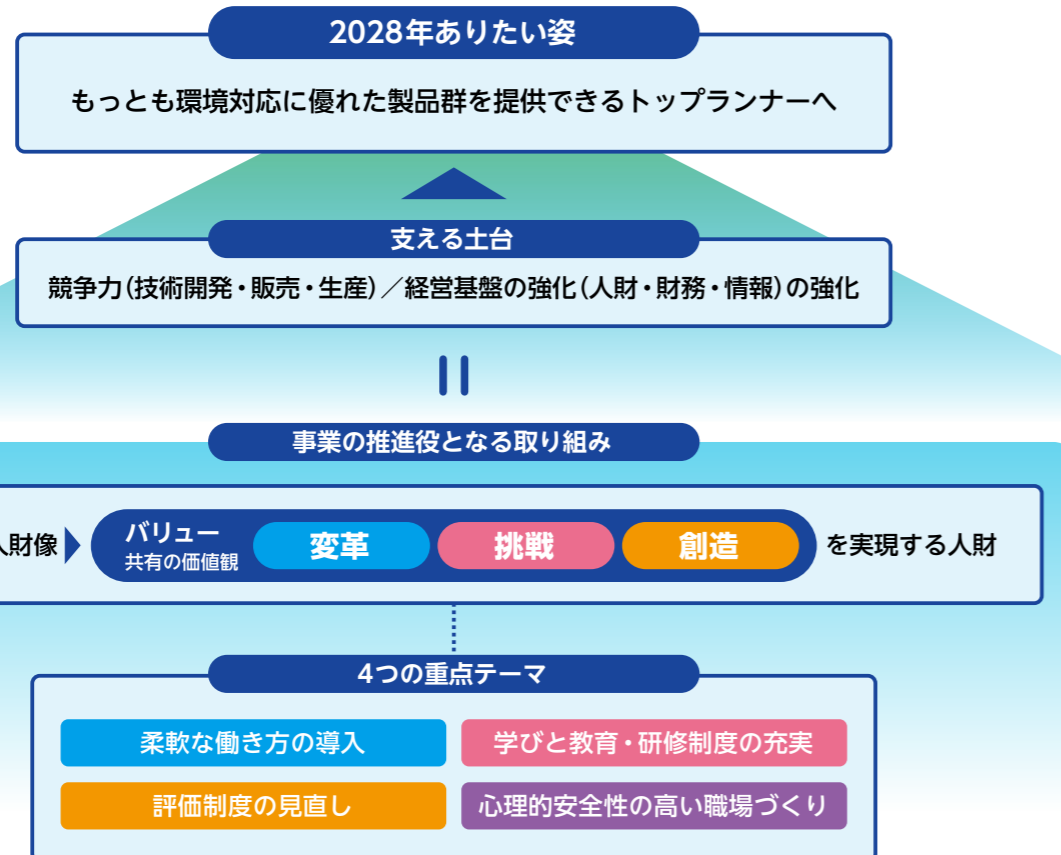
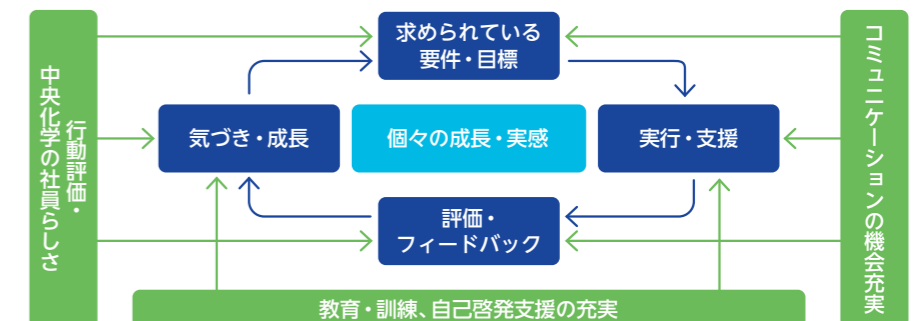
- **定昇制度の見直し**
従業員の取り組みが正しく処遇に反映される評価制度の構築を検討しています。評価者に対する教育も強化します。
- **専門職制度の導入**
従業員が自身のキャリアをデザインできる環境を整備し、その一環として「専門職制度」の導入を検討しています。
- **表彰制度の見直し**
会社やともに働く仲間の活動・行動を表彰する表彰制度の見直しを行い、さらなる「中央化学愛」を醸成していきます。

心理的安全性の高い職場づくり

- **個を尊重する風土**
アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)への理解を深め、多様な価値観を受け入れる取り組みを行います。
- **ハラスメント対策の充実**
全従業員を対象にハラスメント研修を実施します。また、相談窓口の再周知も行います。
- **メンタルヘルス対応**
ストレスチェックの結果を分析して早期発見や予防対策を講じるなど、メンタルヘルス対応を継続・強化していきます。

人財を成長させる仕組み

会社が従業員に求めていることを明確にし、個々の社員の個性とパフォーマンスに対する理解を深め、コミュニケーションを活性化して、社員と会社の成長を実現します。



人財育成とダイバーシティマネジメントの推進

従業員が共有する価値観として「変革」「挑戦」「創造」の3つを定めました。常に挑戦を続け、新たな価値を創造しお客様に提供できる会社を目指すため、多様な個性を尊重しいきいきと働ける企業風土を築きます。

貢献するSDGs



人財育成

● 学びと教育・研修制度の充実

従業員の能力開発プログラムとして、内定者研修(入社前課題提出)や新入社員研修、管理職研修といった階層別研修を実施しています。今後は階層別研修の充実を図るほか、部門別研修などの実施も予定しています。

● 研修制度

	現状	今後
管理職層	新任管理職研修	部長研修 中級管理職研修 新任管理職研修
中間層	なし	・コンプライアンス研修 ・マーケティング研修 ・経営戦略研修など 初級管理職研修 新任リーダー研修
新人層	新入社員研修 ロジカルシンキング	若手人財育成研修 新入社員研修 ロジカルシンキング

赤字：センコーグループの合同研修などにより強化

● 新入社員教育

新入社員の育成においては、インストラクター制度を導入しており、指導役の先輩社員がインストラクターとして1年間、日々の業務の中で指導にあたっています。新入社員の育成を通して、インストラクターも人財育成の重要性を改めて学ぶなど自身の成長につながっています。



新入社員研修の様子

女性活躍推進法に基づく改革

当社では、国籍や性別などを問わず、全員が活躍できる企業を目指すとともに、女性従業員が働きやすい環境を整え、本人の能力や意欲、キャリアビジョンを考慮しながら、人財の配置、育成、活用を実施していきます。

2023年度にも女性管理職が誕生し、現在4名の女性管理職が活躍しています。また、センコーグループの女性管理職比率UPプロジェクトに参加しており、意識調

査アンケートなどの結果を踏まえ、グループ他社と施策を共同実施するなど、センコーグループの一員としての強みを活かし、2028年度までに女性管理職比率10%以上を目指します。

シニア人財の活躍促進

当社では優秀な人財の発掘や次世代への技術伝承・人財育成を加速するため、ベテラン人財の一層の活躍を促進しています。従業員のライフプランに即した就業の機会を提供し、各人の豊富な業務知識、経験および技能などのキャリアを生かせる雇用の拡充を図っています。

2023年度には、定年後再雇用社員の役割期待の再整理と処遇改善を実施しました。

社員紹介制度

事業競争力を強化して持続的成長を遂げるためには、優秀な人財を確保し、必要な「指導・育成」を行うとともに、職場への定着を図り、従業員一人ひとりが実力を高め、能力を最大限発揮していくことが必要です。

当社は社員紹介制度を活用し、従業員から知人や親戚などの紹介を受けることにより、優秀な人財の確保と、入社後の定着率向上につなげています。

障がい者雇用の推進

当社配送センターでは、音声の指示に従ってピッキング作業ができるボイスピッキングシステムを導入しており、障がい者の方が作業しやすい職場環境を整えています。配送センターのほか、全国の事業所でもさまざまな業務にて障がい者の方が活躍しています。また、支援学校との関係強化により、職場見学や職場実習の受け入れを通して、より多くの障がい者の方の雇用に結びつけられるように取り組んでいます。なお、人事部門には「障害者職業生活相談員」の有資格者を配置し、障がい者の方が安心して働けるよう、相談体制を整えています。また、現在受入れを行っていない部署を含め、障がい者雇用の推進に努めています。



ボイスピッキング作業の様子

働き方改革担当者の声

誰もがいきいきと働ける会社を目指して

私は2児の母であり、時短勤務や育児休業、子の看護休暇など、制度をフル活用しています。しかし子どもが大きくなるにつれ、現行の制度ではライフスタイルの変化に対応しきれなくなると感じていました。生活と仕事のどちらか、もしくは両方を制限せざるを得ない従業員のためにも、より柔軟な働き方の導入は急務であり、早期実現に向けて検討を進めています。評価制度についても、自分の役割と責任を明確に認識でき、取り組みが評価に反映されていると感じられるよう、制度のブラッシュアップを行う予定です。

これらを実現させるためには、制度の理解を図る研修や制度を利用しやすい環境づくりが不可欠です。私たち人事部門は、従業員一人ひとりが「豊かさ」と「成長」を実感できるよう、取り組んでいきます。



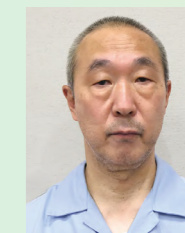
人事部
上條 麻理子

障がい者配属部門担当者の声

個々の特長を活かせる職場環境づくりを

当配送センターのサンプル室には6名の障がい者の方が雇用されています。それぞれ得意なこと、不得意なことが異なり、口頭の説明では理解が難しい方には視覚的な情報も併せるなど、一人ひとりの個性に合わせた対応を行っています。一人作業が得意な方が多く、当室のボイスピッキングはまさに適している作業と言われます。またコミュニケーションが苦手な方のため、連携作業の際は2〜3名でグループを組んでコミュニケーションが取りやすい環境を作るよう配慮しています。

現在、6名全員が当室の作業に欠かせない存在となっています。障がい者の個性を尊重し特長を活かせる環境の整備を推進することが、誰もがいきいきと働ける職場づくりにつながると実感しています。



北本配送センター
湯田 誠一郎

ワーク・ライフ・バランスの促進支援

当社の持続的成長のためにも、従業員にとって働きやすい環境の整備が重要との観点から、ワーク・ライフ・バランスの促進を支援しています。また、より働きやすい環境の整備に向け、検討を進めています。

貢献するSDGs



両立支援の取り組み

当社では、育児・介護と仕事の両立を目指し、制度の拡充を図っています。育児休業からの復帰にあたり、子どもが生まれる前と同じ働き方が難しくなることが多々あります。当社では実際に復帰する従業員の声を聞き、育児短時間勤務などの制度活用や、従業員が安心して働き、能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

● 育児・介護と仕事の両立を支援する制度

制度	内容
育児休業制度	3歳に満たない子を養育する従業員は、育児休業制度を利用することができます(法令では原則、子が1歳になるまでを限度として利用可)。
子の看護休暇制度	小学校3年生までの子を養育する従業員は、子の看護休暇制度を利用することができます(法令では、小学校就学前まで利用可)。制度を利用しやすい組織風土づくりにも注力しています。
介護休暇制度	介護環境の変化に合わせて介護休暇の申請ができるよう、法令よりも取得条件を緩和しています。また、介護休暇においては、会社所定の要介護基準表に従業員が必要事項を記入することで簡単に取得申請ができ、その結果、利用者が増加しています。
短時間勤務制度	小学校3年生までの子を養育する従業員は、短時間勤務制度を利用することができます(法令では、子が3歳になるまで利用可)。また、介護を必要とする家族がいる従業員も利用が可能です。

リフレッシュ休暇

当社では、年1回、従業員が希望する日に特別休暇を与える「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。当社で働くことに対するモチベーション向上および休暇取得の奨励によるワーク・ライフ・バランスの向上を進めています。

長時間労働の防止策とノー残業デー

当社では、長時間労働を減らし、仕事の生産性を向上させることを目的に、土日および22時以降の就業を極力控えるように努め、また、毎週水曜日をノー残業デーに設定し、長時間労働防止の取り組みを推進しています。全社を挙げて長時間労働の防止策を推進することで、仕事の進め方が見直されるとともに、プライベートの充実によるリフレッシュや自己啓発につながり、さらなる生産性の向上にもつながると考えています。

従業員満足度調査

2023年度よりセンコーグループ統一従業員満足度調査を実施しています。従業員が日ごろどのような気持ちで仕事をしているのか、働いている職場の状況について調査し、従業員が働きがいを持てる職場づくりに役立っています。

男性育休に関する意識調査

当社が所属するセンコーグループは、2026年度男性育児休業取得率50%の目標を掲げています。目標達成のためには現状把握が必要との考えから、男性従業員の意識調査を実施しました。結果を分析し、今後の対策を進めていきます。

全社有給休暇取得奨励日

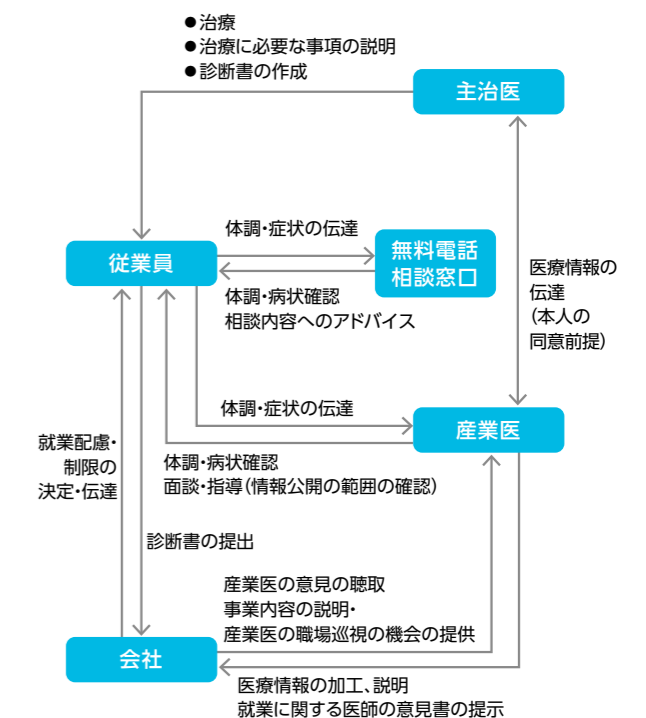
年末年始休暇や夏季休暇の前後を全社有給休暇取得奨励日とし、心身ともにリフレッシュすることで、生産性の向上を図っています。ワーク・ライフ・バランスの実現のために、労働時間や休日数、年次有給休暇の取得状況の把握など、従業員の健康と生活に配慮しています。

メンタルヘルスクアを含む心身の健康管理

当社では、メンタルヘルスクアの一端として、従業員やその家族が心身に関する不調・不安や悩み事などを気軽に相談できる、外部の健康・医療相談窓口を設置しています。また、不調の早期発見・未然防止のため、ストレスチェック結果に基づき、希望者に対し、専門家による面談を実施しています。長期休業復帰時には主治医・臨床心理士・産業医と連携し、復職プランの実施など、無理なく職場復帰できるようフォローを行い、早期の職

場復帰を支援しています。今後も、従業員一人ひとりが健康でいきいきと、個々の能力を活かして働ける職場環境を目指します。

● メンタルヘルスの相談窓口と連携体制



女性育休取得者の声

子ども3人の育児と仕事の両立

私には子どもが3人おり、今回は3回目の育児休業でした。育児に慣れてきたとはいえ、育休中も3人の育児と家事の両立は大変でした。また、子ども同士で次から次に風邪などを感染させてしまうこともあり、育休からの復帰後に仕事を休まなければならないことがかなり増えてしまいました。休みが多くても対応が可能な仕事へ変更してもらい、育児と仕事を両立することができました。

忙しい毎日ですが、時短勤務も活用し、子どもと過ごす時間を取ることができています。



九州工場
矢野 茜

男性育休取得者の声

子どもへの愛情が深まった育児休業

初めての子育てということもあり、また生後間もない子どもとの貴重な時間を妻と協力して過ごしたいと思い、約2ヵ月間、育児休業を取得しました。頻繁なオムツ替えや夜泣きなどで子育ての大変さを痛感しましたが、笑顔や手足を一生懸命動かす仕草など、子どもの成長を間近で感じることができ、子どもへの愛情を深めることができました。連日多忙な中、快く協力してくれた課員には大変感謝しています。

急な発熱や病気への感染など、まだまだ大変なことも多いため、子どもが生まれてからは仕事も効率よく進められるよう心掛けています。

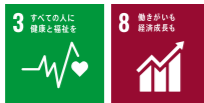


品質保証室
小宅 真志

労働安全衛生

従業員の安全を第一に安全衛生推進体制を構築し、労働安全衛生向上に取り組んでいます。

貢献するSDGs



労働災害防止への取り組み (安全衛生委員会)

当社は、安全衛生管理体制の確立と、従業員の労働災害・健康障害の防止および健康保持を推進することを目的として安全衛生規程を定めています。

また、安全衛生管理体制を確立するため安全衛生委員会を設置、本社をはじめとした各拠点にて、月例の安全衛生委員会を開催、労働災害や安全に関する重要事項の情報共有、危険予知活動を行い、労働災害防止および安全な業務遂行のための情報発信を行っています。

本社では安全衛生委員会に産業医も参加、年間の活動計画に基づき、その時期に合った安全や衛生に関する情報発信を行うことにより、従業員への啓発を行っています。

また、職場委員からの安全衛生に関する改善要望などを議論し、改善を図っています。

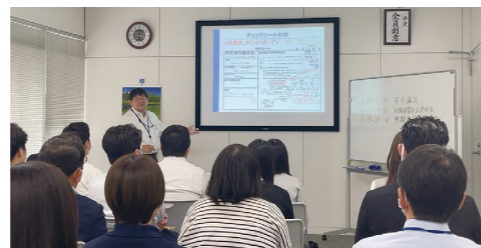


本社安全衛生委員会の様子

社長による労働安全衛生の啓発活動

安全は事業活動の基盤であり、最も優先される事項であるとともに、「自らつくり、育むもの」であるとの認識から、社長が各工場や事業所に赴き、労働安全衛生の重要性を語る、「安全講話」と題する啓発活動を行っています。この取り組みは、2023年6月の就任以来、継続しています。

従業員には過去の事例を踏まえ、労働安全衛生のあるべき姿を追求し続け、創意工夫をもって課題解決を図るよう指導しています。また必要に応じて安全規程・ルールを改め、周知と遵守を促進することでゼロ災害実現に努めています。



安全講話の様子

工場における労働安全の取り組み

当社では毎月、工場ごとに安全衛生委員会を実施し、安全衛生活動に取り組んでいます。KYT (危険予知トレーニング) と称するヒヤリハット事象発生時の報告の徹底、その事象に基づいたケーススタディ、他部門の管理監督者が担当する部門間パトロールによる自部門では気づきにくい危険個所の発見などを通じて、危険リスクの最小化および労災発生の抑制を図っています。



山梨工場の安全衛生委員会の様子

安全・安心の提供

「食」に関わる企業として、製品の衛生・安全性の確保は第一責務と考え、関係法令や業界自主基準以上の自社基準を設けて、衛生・安全性の確保に努めています。

貢献するSDGs



安全に関するコンプライアンス

当社では食品に直接触れるプラスチック製食品包装容器の衛生・安全性が何よりも重要と考えています。関係法令「食品衛生法」、「食品安全基本法」や業界自主基準の遵守はもちろんのこと、自社基準を設けて製品の衛生・安全性を担保しています。

1 自社基準

素材研究、製品設計、製造工程などにおける管理と従業員教育を徹底し、製品の衛生・安全性を確保しています。

2 業界自主基準

一般財団法人化学研究評価機構 (JCII) 食品接触材料安全センター
業界団体が定めた自主基準ポジティブリスト (PL) と、国が定めたPLへの適合を示す確認証明制度を運営している団体。国が定めたPLに適合が求められる制度の施行により、PLへの適合を示す確認証明書の発行・運営を行います。

PETトレイ協議会

日本で唯一、食品用の再生プラスチックに関する自主規制基準を運用する団体。安全面においては厚生労働省再生プラスチック指針に準拠するとともに、それを補完する自主規制基準を策定、運用しています。

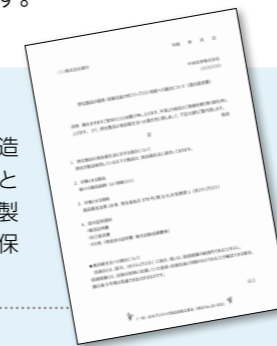
3 法令

食品衛生法

食品衛生法では、「食品用の容器包装は清潔で衛生的でなければならない。有毒、有害な物質を含んでいてはならない。人の健康を損なうおそれのある容器包装を、販売・使用してはならない」と定めています。2020年の法改正でPL制度が導入されました。

食品安全基本法

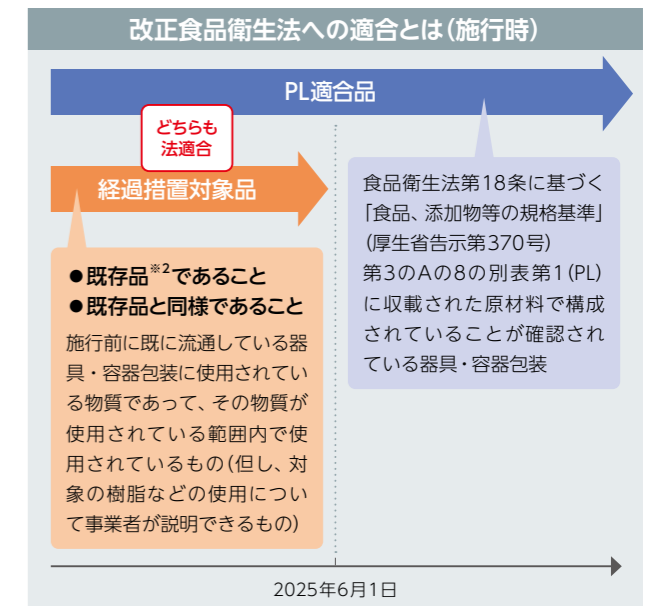
食品安全基本法では、「食品の安全性の確保は科学的知見に基づき国民の健康への悪影響が未然に防止されること」と定めています。PL掲載のリスク評価は内閣府食品安全委員会が行います。



容器包装の安全に関する規制

改正食品衛生法が2020年6月に施行され、プラスチック製食品器具・容器包装分野において、①ポジティブリスト (PL) 制度 ②一般衛生管理、適正製造規範 ③営業届出制が導入されました。本法の施行にあたり、法施行後5年間の経過措置^{※1}が設定されています。

法適合とは、PLに適合していること、あるいは経過措置の範囲内であることのどちらかを示します。



※1 法施行前に流通していた器具・容器包装と同様のものが確認される場合、施行後5年間は流通できるものとされるもの

※2 法施行前に既に流通している製品

制度改正によって、国が制定するPLへの適合が義務となり、さらに、サプライチェーン間における適合情報の説明伝達が求められます。

当社では改正食品衛生法への適合情報を書面 (自己宣言) にてお客様にお伝えしています。また、当社の取り組みとして、全社での制度改正の勉強会の開催、JCIIなどの業界団体を通じて継続的に情報収集に努めるほか、品質管理部門と工場で情報共有を行い、衛生・安全性の確保に努めています。

公正・公平な取引

サプライヤーに公正・公平な自由競争による機会を提供し、相互信頼に基づいた持続可能な発展・成長を目指します。

貢献するSDGs



基本的な考え方

当社は購買活動に関係する法令の遵守など、公正な事業慣行を通じて誠実な取引を実践します。また、お取引先さま各社に対しては公平に競争の機会を提供し、お取引先さまの選定や取引継続の可否判断にあたっては、商品やサービスの品質・価格・供給能力などを公正に評価します。すべてのお取引先さまと公正・公平な取引を通じて適切なパートナーシップを築くことにより、相互理解や協力関係の深化に努め、共存共栄を図ります。当社は購買活動に関係する法令の遵守など、公正な事業慣行を通じて誠実な取引を実践します。

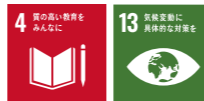
原材料の安全性確保と安定購買

当社では、関連法規はもとよりさらに厳しい業界自主基準への適合が確認された原材料のみを購買することにより、製品の安全性を確保しています。また、大規模な自然災害など不測の事態に際しても供給責任を果たせるよう、日々調達リスクの特定や低減に努め、BCP(事業継続計画)の策定や危機管理体制の強化に取り組んでいます。

地域社会貢献

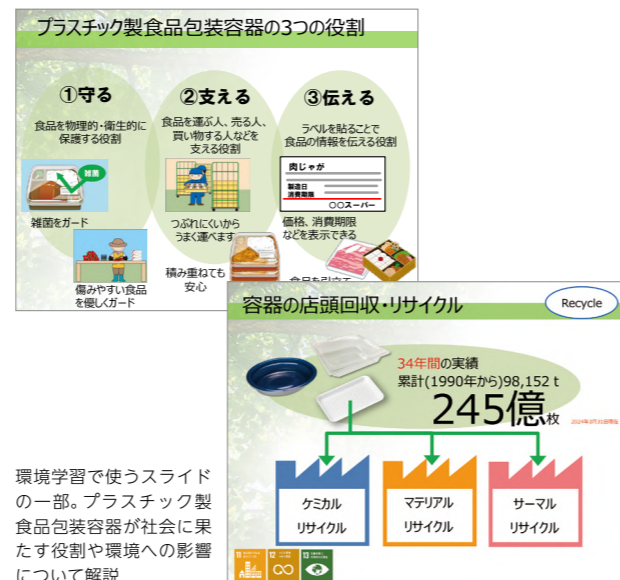
環境や食に関する学習支援や地域清掃活動などを行い、地域とのつながりを大切にしています。

貢献するSDGs



環境学習応援隊

埼玉県では、学校における環境学習を支援するため、環境問題や環境教育に関心が高い企業などを「環境学習応援隊」として登録し、学校に派遣しています。当社は県内の小中学校にプラスチック製食品包装容器の機能・役割やリサイクルの大切さを化学実験や工作を通じて、楽しく伝えています。2007年の活動開始から2023年度末までに小中学校で通算42回の授業を行いました。昨今では、生涯学習グループなどへの環境に関する啓発活動にも積極的に取り組んでいます。



環境学習で使うスライドの一部。プラスチック製食品包装容器が社会に果たす役割や環境への影響について解説



商業施設での環境啓発活動の様子

地域清掃活動(関東工場、山梨工場、岡山工場)

工場周辺の美化清掃活動を毎月1回、実施しています。関東工場では2023年度に拾ったごみの総重量は、合計で約40.9kgとなりました。山梨工場では2024年3月で美化ボランティア運動実施回数が、2008年に開始して以来192回を数えました。岡山工場では岡山県が運営しているごみ拾いSNSにて清掃活動を広く発信しています。



岡山工場 クリーン活動の様子

災害支援活動

2024年1月に発生した能登半島地震を受け、富山県魚津市の要請に応じて、被災された方々への支援として当社製品のどんぶり容器、スプーンを無償提供しました。今後も自治体や各種団体と連携し、継続的な災害支援活動に取り組んでいきます。



災害支援のため製品を提供した魚津市役所 提供：魚津市役所

NPO法人への製品提供

当社では、ご要望いただいたNPO法人に対し、合理的な範囲で可能な限り製品の無償提供を行っています。2023年度は、埼玉県内の子ども食堂を運営するNPO法人に、食事の際に使用するどんぶり、弁当容器、カップなどの無償提供を行いました。今後も地域社会の声に耳を傾け、社会に貢献できる活動を実施していきます。

環境学習応援隊の声

環境教室を通じて地域とのつながりを深める

広報・総務部では、環境に関する活動の一環として、各自治体や団体、学校、地域の自治会の方々に工場をお招きして、環境教室やリサイクルセンター見学を開催しています。環境教室では、当社の環境に配慮した素材や環境への取り組みについて解説しています。夏休み期間中は、発泡実験とプラバン工作を通してプラスチックの特性をご理解いただく「親子環境教室」を開催しました。このほか、各地の環境イベントにも参加しています。「20世紀の大発明」とも言われるプラスチックは私たちの暮らしに身近なものである一方、廃プラスチック問題といった環境問題も抱えており、当社の環境に対する社会的責任の大きさを感じています。資源循環の取り組みと並行して、プラスチックへの正しい理解を促進すべく、さらなる広報活動に邁進します。



広報・総務部 大久保 一郎

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上重要な課題として位置づけており、経営の透明性、健全性を高め、企業価値の最大化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を採用しています。取締役の任期については1年とし、取締役の責任の明確化を図っています。また、内部監査機能を担う社長直轄の監査室を設け、実効性を高めています。会社の機関としては、会社法に規定する取締役会および監査役会を設置するとともに、主要な協議機関として社長室会などを設置しています。

1 取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、業務の執行を逐次監督しています。

2 監査役会

監査役会は、監査方針や監査計画を策定し、監査役が取締役会やその他の重要会議に出席し、適宜意見を述べています。また監査室および会計監査人と連携を図ることにより情報収集、取締役からの直接聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の適法性、妥当性を幅広く検証しています。

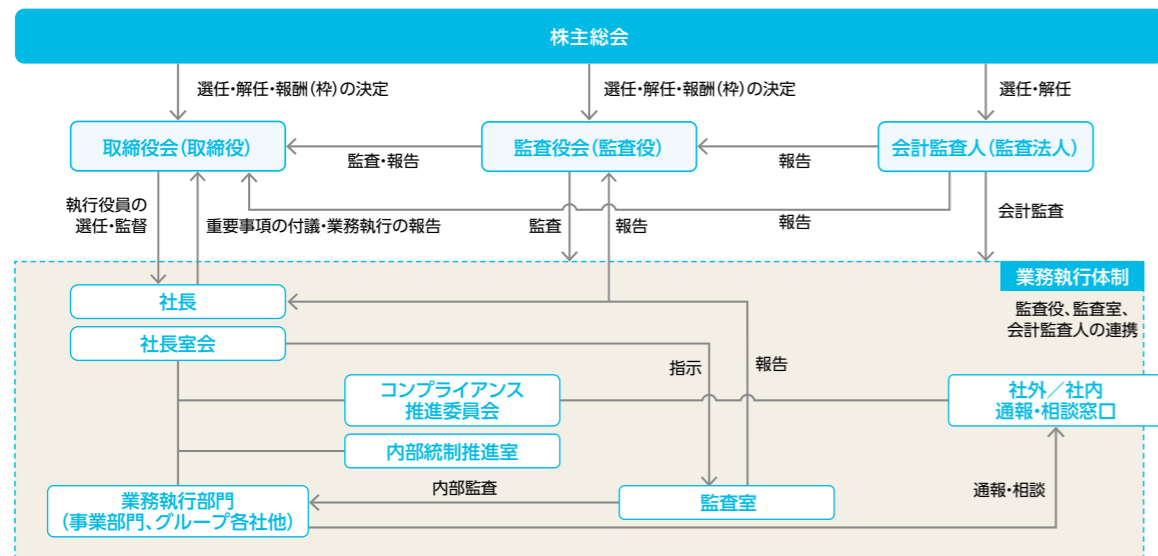
3 社長室会

社長室会は、常務執行役員以上で構成され、原則毎月1回開催しており、取締役会付議案件の事前審議や、業務執行に係る課題の審議・決定などを行っています。

4 監査室

社長直轄の組織として、監査室が各部門の内部監査を実施します。監査室は、監査役との連携を図り、会社の業務および財産の状況を監査し、経営の合理化および効率化に資することを目的に、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査を実施しています。

● コーポレート・ガバナンス体制図(2024年6月17日現在)



コンプライアンス／リスク管理

法令を遵守し、企業倫理に従ったコンプライアンス経営の実践と実効性の高いリスク管理活動で、お客様、お取引さま、地域社会、従業員などのすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

コンプライアンス基本方針

当社および役員、従業員は、コンプライアンス基本方針に基づいて行動し、法令等と別に定める企業行動基準、社内諸規則・規程などを誠実に遵守します。

コンプライアンス基本方針
<https://www.chuo-kagaku.co.jp/compliance-policy/>



コンプライアンス推進体制

当社は、法令、定款、社内規程および社会倫理の遵守に取り組む基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」とその具体的な行動規範を示した「企業行動基準」の周知徹底を図っています。

取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会が中心となり、会社のコンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役および従業員に対する啓発・教育を継続実施しています。

また、コンプライアンス基本方針、企業行動基準において宣言したとおり、社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関わりを持たず、毅然とした態度で臨むことを堅持します。

内部通報制度

当社は、内部通報制度の整備・充実に取り組んでいます。従業員がコンプライアンスに反する行為を発見した場合、メールまたは電話で直接相談・通報できるコンプライアンス相談窓口「ホットライン」を、社内外(弁護士事務所)に設けています。また、お取引さまなどからの相談・通報窓口もホームページ内に設置し、対応しています。

相談・通報を受けた案件に対しては、運用規定に基づき助言および解決に向けた対応を行い、制度の利用に際しては、プライバシー保護、不利益処分の禁止など相談者・通報者の保護を保証しています。

コンプライアンス講習会

当社では、コンプライアンス意識の醸成に向けて、社内講習会を開催しています。ハラスメント防止の研修を全社で行っているほか、外部の専門家を招いて実務者を対象とした講習会を開催するなど、当社従業員のコンプライアンスへの理解を深め、意識の向上を図っています。

2023年度は、コンプライアンス関連トピックスの毎月のメール配信に加え、事業所においてパワハラ・セクハラ・その他不適切行動の防止に関する啓発活動を実施しました。



岡山工場でのコンプライアンス講習会

知的財産権と秘密管理の基礎知識の普及

当社では、従業員に対し定期的に知的財産権と秘密管理に関する勉強会や情報交換会を実施しています。特に新入社員研修時には、基礎を説明する機会を設け、知識の底上げを図っています。

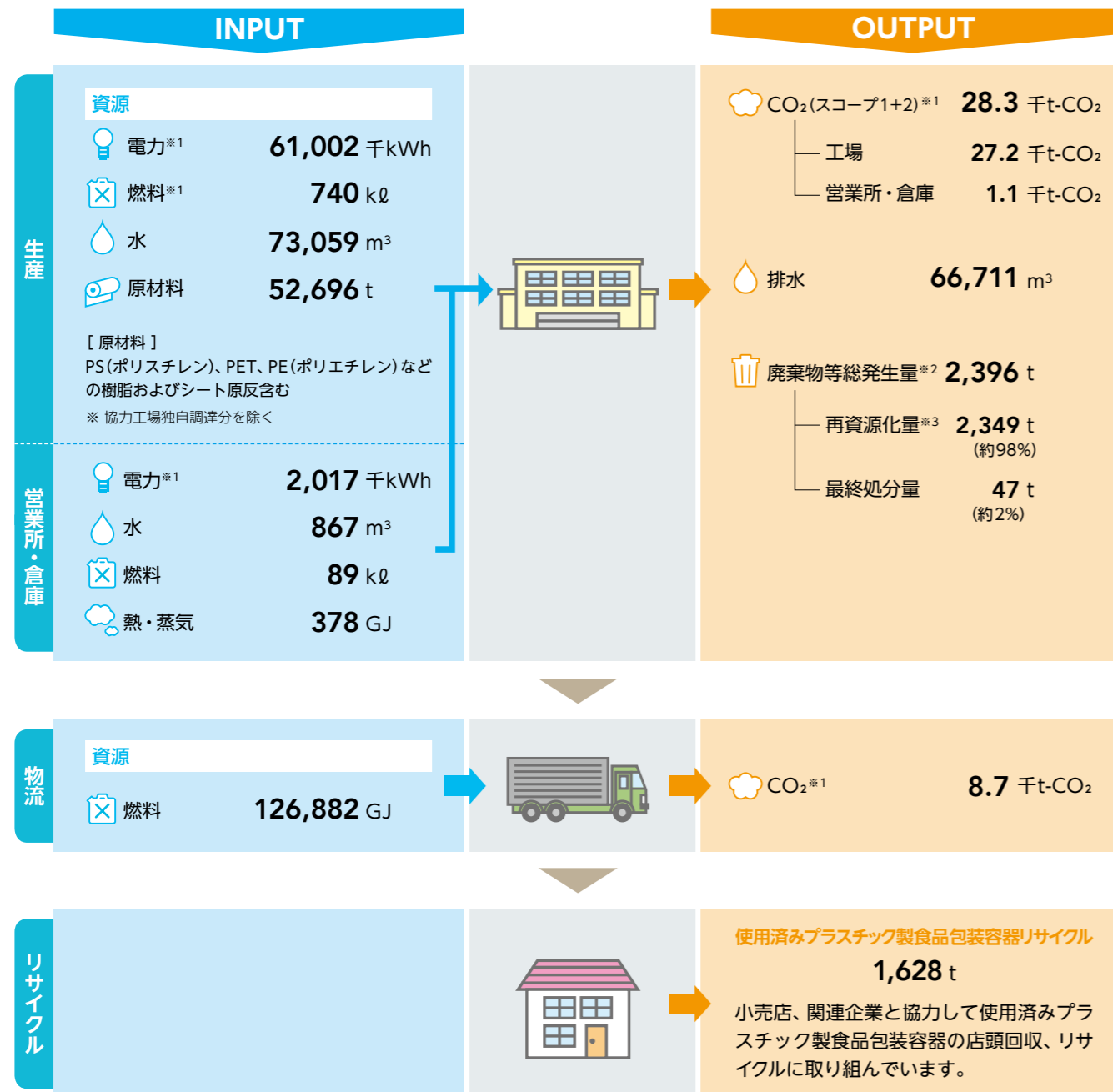
中央化学企業行動基準の知的財産権についての理解、先願主義・第三者の権利不可侵・権利の本質の3つのポイントを軸に、知的財産権とは何か、権利を取得するときのメリットとデメリットといった基本的な内容を学びます。また、社内で定義する「秘密」の具体的な扱い方を提示し、秘密管理に対する共通認識を養っています。

また、2023年度は製品開発に深く関わるマーケティング部を含め、3部署に知財勉強会を実施し、「知的財産権の営業効果」や「開発フローと知財業務」、「知的財産権のトラブル事例の紹介」といった実務に役立つ内容を共有し、知財知識の向上を図りました。

マテリアルバランス

事業活動の過程で投入したエネルギーや資源(インプット)と、事業活動によって発生した環境負荷物質(アウトプット)を把握し、環境負荷の低減につなげています。

貢献するSDGs



対象範囲：電力/国内8工場、各倉庫、各営業所および(株)中央運輸
燃料(生産)/国内8工場および(株)中央運輸
CO₂排出量(スコープ1+2)/国内8工場、各倉庫、各営業所および(株)中央運輸
物流/中央化学(株)が輸送委託した輸送業者および(株)中央運輸

※1 2022年度より算定方法を見直しました
※2 廃棄物等総発生量：産業廃棄物、一般廃棄物、資源として引き取られたものの総量
※3 再資源化量：マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリサイクル(熱回収)

ESGデータ集

● 環境

		単位	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量*1	スコープ1	千t-CO ₂	2.2	2.1
	スコープ2		28.0	26.2
	スコープ3		205.4	192.2
	カテゴリ1 原材料の購入・製造など		100.4	94.9
	カテゴリ2 資本財投入		2.9	3.4
	カテゴリ3 エネルギー関連		4.6	4.4
	カテゴリ4 物流		8.7	8.7
	カテゴリ5 廃棄物		0.001	0.5
	カテゴリ6 出張		0.2	0.4
	カテゴリ7 通勤		0.5	0.5
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	88.0	79.5		
水使用量*2		千m ³	81.8	73.9
廃棄物等総発生量*3	総発生量	t	2,889	2,396
	廃棄量(最終処分量)		39.4	47
	再資源化量		2,850	2,349
	再資源化率		98.6	98.1
ハイブリッドカー導入	ハイブリッドカー保有数	台	106	104
	ハイブリッドカー保有率	%	80	83

対象範囲 スコープ1、スコープ2：中央化学(株)+(株)中央運輸 スコープ3：中央化学(株)単体
※1 対象範囲や算定方法、使用原単位の見直しに伴い、2022年度実績より選及修正しています。主な修正内容は以下の通りです。
スコープ1：対象範囲に(株)中央運輸を加えました
スコープ2：対象範囲に(株)中央運輸に加え、電力の原単位をロケーション基準からマーケット基準に変更しました
スコープ3：カテゴリ1 購入した原材料やサービスを細分化し、原単位を見直しました。カテゴリ5 廃棄物(有価のものは除く)の処理に係る原単位を見直しました(2023年度より反映)。カテゴリ12 新たに対象範囲に加えました

※2 水使用量：国内8工場、各倉庫、各営業所
※3 廃棄物等総発生量：国内8工場

● 社会

		単位	2021年度	2022年度	2023年度			
総従業員数(役員・派遣・受入出向者を除く)*4*5	全体	人	1,196	1,155	1,125			
	男性		955	919	896			
	女性		241	236	229			
正社員数*4	全体	人	969	941	903			
	男性		773	748	715			
	女性		196	193	188			
平均勤続年数(正社員)*4	全体	年	17.6	17.3	16.5			
	男性		19.1	18.8	18.1			
	女性		11.4	10.6	10.8			
障がい者雇用率(各年6月時点)		%	2.19	2.16	2.08			
新卒採用者数	全体	人	32	25	15			
	男性		15	14	7			
	女性		17	11	8			
女性管理職比率(課長以上)*4		%	1.21	1.94	2.47			
総従業員における報酬額の男女比(男性賃金に対する女性賃金の割合)		%	—	72.3	71.5			
平均時間外労働(正社員)		時間/月	7	8.5	7.7			
平均有給休暇取得日数(正社員)		日	10.4	9.7	10.1			
育児・介護制度利用状況	育児休業	男性	人	0	3	2		
		女性		10	9	7		
	育児休業取得率	男性		%	—	93	43	
		女性			—	100	100	
	介護休業	男性		人	0	0	0	
		女性			0	1	1	
	介護休暇	男性			%	14	11	10
		女性				8	14	15
	短時間勤務	男性			人	0	0	0
		女性				9	12	13
子の看護休暇	男性	%	13		10	14		
	女性		28		25	19		

対象範囲：中央化学(株)単体
※4 2024年3月31日時点
※5 総従業員数については、2023年度のレポートにおいてパート社員、技能実習生を含めていなかったため選及修正しました